

付 リース・ロスの再来日問題

1148 昭和11年1月22日 在南京須磨総領事より  
広田外務大臣宛(電報)

リース・ロス再来日に関するわが方意向を在  
中国英国大使打診について

南京 1月22日夜発  
本省 1月22日夜着

第三七號

本二十二日「カドガン」トノ會談要領左ノ通

(一)「リースロス」ハ二十四日四川ヨリ歸寧香港ニ赴キ場合  
ニ依リテハ直接印度洋經由歸英スヘキ豫定ナルカ日本ニ  
立寄ルコトハ此ノ際無益ト思考スル處如何ト述ヘタルニ  
付本官ヨリ日本ノ態度ハ其ノ後變化ナシト雖當初約束ノ  
次第モアリ立寄ハ穴勝無益ニモアラサルヘシト答ヘ更ニ  
英國側ニ於テハ單獨借款ニ應スル考ナルヤト問ヘルニ  
「カ」ハ斯ル場合ニハ先ツ以テ自分ニ相談アルヘキモ目  
下何等其ノ企ナシト述ヘ居タリ

(二)最近舊債務整理ヲ行ヒ居ルヤト質シタルニ「カ」ハ在倫

敦債權者団体ノ案ニ基キ支那側ト鐵道債權整理方折衝シ  
居ルモ未タ一モ合意成立スルニ至ラスト答ヘタリ  
(三)「カ」ハ客秋公式ニ了解ヲ得居タル賜暇歸朝ヲ先般正式  
ニ申出デタルカ許可アラハ四月半出發約半歳ノ豫定ニテ  
歸英ノ筈ナリト語レリ  
支ヘ轉電セリ

1149 昭和11年2月3日 在中国有吉大使より  
広田外務大臣宛(電報)

リース・ロスは再来日に消極的であるが帰国  
後における英国内での同人発言権にも鑑み再  
来日実現は有意義なる旨意見具申

上海 2月3日夜発  
本省 2月3日夜着

第六五號

往電第六四號會談ノ際「リースロス」ハ須磨ニ對シ自分ハ  
十日香港ニ行キ月末上海ニ歸ル筈ナリ印度洋經由歸國方請  
訓セルモ幣制改革ノ見極着ク迄支那ニ滞在スル様本國ヨリ  
訓令アリタリ實ハ極秘ナルカ在京「クライブ」大使ヨリ自

七 中国をめぐる列国との関係

分ノ日本行ハ此ノ際無意味ナルヘシトノ電報アリ先般日本  
ニテ二、三友人ニ再度日本行ヲ約シ來レルモ其ノ後事情モ  
變化シ借款モ望薄トナレル今日日本立寄ヲ止ムルモ義理ヲ  
缺クコトトハナラサルヘシト思ヒ居レリ尤東京ニテ自分ニ  
話ニテモアリ渡日ヲ希望セラルルニ於テハ其ノ旨貴官ヲ通  
シ御返事相成ルカ又ハ成ルヘクハ「クライブ」大使ニ其ノ  
旨傳ヘラレ度シト述ヘタルニ付須磨ヨリ右ハ日本ニ傳ヘ置  
クヘキモ私見ニ依レハ借款ノ問題ノ爲ナラハ渡日ハ無意味  
ナルヘキハ勿論ナルカ今少シ日本ヲ能ク認識セラレ且大局  
的ノ意見交換(冒頭往電末段括弧内)ノ爲再度渡日セラルル  
コトハ決シテ徒事ニハアラサルヘシト答ヘ置キタル趣ナリ  
「リ」カ歸途再ヒ日本ニ立寄ルハ支那側ニ對シ相當ノ效果  
アルヘク又先般來吉田、松本等トノ會談ニ於テ「リ」ハ日  
本ノ財政ヲ頗ル悲觀的ニ觀測シ滿洲ニ付テスラ何レ手ヲ焼  
クヘシト云フカ如キ認識振ナリシ趣ニモアリ且同人カ借款  
問題以外ニ相當廣汎ナル「ミツシヨ」ヲ有シ歸國後國內  
的ニハ極東問題ニ付相當ノ發言權ヲ有スルニ至ルヘシトモ  
察セラルルヲ以テ今一應渡日セシメ日本ノ實力及東亞ノ大  
局ヲ認識セシムルコトモ有意義ナルヘシト思考セラルルニ

付此ノ邊篤ト御考慮ノ上本件今後「リ」ニ對スル應答振御  
回電相成ルト共ニ必要ニ依リ何分ノ儀「ク」大使ニ申傳ヘ  
ラルル様御配慮相煩度シ  
南京、北平、天津ニ轉電セリ

1150 昭和11年2月4日 在中国有吉大使より  
広田外務大臣宛(電報)

財政經濟問題に関する協議が可能ならば再来  
日を希望する旨リース・ロス内話について

付記 昭和十一年一月二十九日付移牒、在中国磯谷  
大使館付武官より杉山參謀次長宛電報  
再来日に関するリース・ロス意向

上海 2月4日後発  
本省 2月5日前着

第七六號

往電第六四號及第六五號ニ關シ  
三日「リースロス」本使ヲ來訪シ右往電ト略同様ノ話ヲ爲  
シ日本行ニ付本使ノ意見ヲ求メタルニ付借款ノ話等具體的  
結果ヲ得シカ爲ナラハ無意味ナルヘキモ一般的ノ話ヲサル

ル爲ナラハ自分トシテハ日本ニ行カルル方宜シカルヘシト  
思フ旨ヲ述ヘタル處自分ハ政治的ノ話ヲスル意思ハ無ク專  
ラ財政、經濟ノ話ヲシニ行キ度シト思ヒ居リ「クライブ」  
ニ然ルヘク御話下サレハ好都合ナリト述ヘ居タルカ「リ」  
自身ハ日本行ヲ希望シ居ルカ如キ口吻ナリキ(須磨ノ得タ  
ル印象モ同様ナリ)

南京、北平、天津へ轉電セリ

### (付記)

上海 發

參謀本部 着

リースロスニ對シ三十日ノ會見ヲ斷リタルニ依リ二十七日  
先方ヨリ來訪シ詳細意見ノ交換ヲ行ヒタリ其要旨左ノ如シ  
リースロスハ支那ニ對スル經濟的救済ノ必要ヲ説明シ日英  
協同ノ援助ニ關スル希望ヲ縷々述ヘタルヲ以テ當方ヨリ支  
那ニ對スル帝國ノ立場ヲ卒直ニ語り支那ノ經濟的援助ノ必  
要ヲ認ムル點ニ關シテハ全ク同感ナルモ支那ニ對シ經濟ノ  
ミナラス各般ニ亘リ日本ハ英國ト其立場大イニ異ナルヲ以  
テ經濟援助ノ方法ニ對シテハ英國ノ企圖シアルモノニ直ニ

本省 2月6日後6時30分發

### 第二七號

客年十一月末「チャンセラー」當地通過ノ際情報部長ヲ來  
訪シ「リース、ロス」ノ支那訪問ニ關シ日本側ニ多大ノ誤  
解アリト種々釋明スル所アリタルニ付情報部長ヨリ英國  
最近ノ遣口ニ鑑ミレハ日本側ニ疑惑ヲ生スルハ當然ナリト  
テ詳細説明セル處「チ」ハ何レ上海ニ於テ事態觀察ノ上内  
報ス可キ旨述ヘ辭去セルカ其ノ後上海ヨリ一月二十日附ヲ  
以テ情報部長宛詳細ノ私信ヲ寄セテ「リ」ノ爲ニ辯護シタ  
ル後「リ」ノ日本再度訪問ハ同人ニ取り得策ナリヤ否ヤ又  
同人渡日ノ際如何ナル遇ラヒヲ受ク可キヤ等ニ關シ同部長  
ノ意見ヲ求メ來レルニ依リ同部長ヨリ三十日附私信ヲ以テ  
端的ニ云ハハ一般國民カ「リ」ノ來訪ニ對シ前回ノ如キ興  
味ヲ有スルヤ否ヤ疑アルモ公式ニハ從前ノ如ク歡迎ス可キ  
旨回答セリ郵報セルモ爲念

尙貴電第六五號ニ對シテハ追テ何分ノ儀申進スヘシ  
南京へ轉電セリ

共鳴シ得サルモノ尠カラサル所以ヲ説明セル處リハ支那各  
地ヲ視察シ政府ノ内情並西南ト國民政府トノ關係等ニ就キ  
相當認識ヲ深メ日本ノ立場モ概ネ了解セルコトヲ言明シ幣  
制改革ニ關シテモ其無謀ナリシコトニ就キ繰返シ遺憾ノ意  
ヲ表セリ

當方ヨリ在支間ニ得タル認識ヲ以テ更メテ日本當局ト懇談  
セハ其間兩者ノ一致點ヲ或ハ認メ得ヘシトモ考ヘラルルニ  
付更ニ日本ニ行キテハ如何ト語リシニリハ支那力過早ニ幣  
制改革ヲ實施セル結果余ト支那當局トノ間ニ此等ニ關シ何  
等カ關係アルカ如ク傳ヘラレ自分ヨリ進テ日本ニ行クハ氣  
苦シク感シアリ萬一日本ヨリ立寄等ノ話アレハ若干迂路ト  
ナルモ喜ンテ歸英ノ途立寄り意見ヲ述ヘ度ト語レリ  
因ニリハ二月末頃出發歸國ノ途ニ就ク筈委細ハ上京ノ上報  
告ス

1151 昭和11年2月6日

広田外務大臣より  
在中国有吉大使宛(電報)

リース・ロス再來日問題への日本側意向に關  
しロイター通信極東支配人が照会について

1152 昭和11年2月10日

広田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使宛(電報)

リース・ロスに再來日を勧める松平大使の私  
的電報をロスに手交方訓令

別電

昭和十一年二月十日發広田外務大臣より在中

国若杉臨時代理大使宛第四一号

右松平大使の私的電報

付記 右電報の和文原案

本省 2月10日後8時0分發

### 第四二號(全急)

貴電第六五號ニ關シ

本件ニ關シテハ當方ニ於テモ貴電第六五號後段貴見ト同様  
ノ意嚮ヲ有スル次第ナル處我方ヨリノ公式招待ハ諸般ノ關  
係ヨリ好マシカラサルヲ以テ松平大使ヨリ「リ」ニ對シ個  
人的ニ渡日ヲ勸ムルコト、セルカ同大使ハ十日「クライヴ」  
大使ニ對シ貴電第七六號前段ト同様ノ趣旨ヲ話スト共ニ  
「リ」ニ對シ別電第四一號ノ如ク申送クルコト、ナレルニ  
付右貴地「カセイ、ホテル」滞在中ノ「リ」ニ轉交方御取  
計相成度尙「クライヴ」ヨリモ「リ」ニ對シ電報ヲ以テ前

記別電松平大使私電要領ヲ傳ヘ渡日方勸メ置キタル趣ナリ  
別電ト共ニ南京、北平、天津ヘ轉電セリ

(別電)

本省 2月10日後8時0分発

第四一號

Dear Sir Frederick,

I hear that having completed your work of investigation you are about to go back to England. I sincerely hope that you will revisit Japan before you leave the Far East.

I believe that frank and friendly exchange of views at this time between yourself with your valuable firsthand knowledge and experiences of nearly five months in China, and our leading financiers and government authorities, will do much good for the furtherance of mutual understanding between our two countries.

Yours sincerely,

T. MATSUDAIRA

官民間ノ諒解ヲ一層深カラシムル爲我々ハ出來得ル限り斯ノ如キ機會ヲ有效ニ利用スヘキ義ト思考致候。

先ハ右御渡日御勸メ勞得貴意候

敬具

1153 昭和11年2月11日 在中國若杉臨時代理大使より  
広田外務大臣宛(電報)

リース・ロスに対して松平大使よりの再来日

勧告電報を伝達について

上海 2月11日後発  
本省 2月11日後着

第九八號

貴電第四二號ニ關シ

十一日貴電別電ヲ「リ」ニ傳ヘシメタル處「リ」ハ松平大使ニ謝意傳達方依頼スルト共ニ自分ノ日本行ハ新聞問題トナリ而モ之ヲ歡迎ストノ電報ト歡迎セストノ電報トアリタルニ付考慮中ニシテ何レノ途松平大使御申出ト共ニ英國政府ニ請訓シタル上ニテ日本ニ行クヤ否ヤヲ決定スヘク決定次第御通知スヘシト述ヘ居タル趣ナリ  
尙偶々「カドガン」同席シ居タルカ「クライブ」ヨリハ未

(付記)

松平大使ヨリ「リースロス」ヘノ私信案

拜啓

貴下渡支後ハ御健在ニテ同國ノ財政經濟關係諸問題ニ付研究調査ヲ進メラレタルコトト存候處最近右使命ヲ終ヘラレ御歸國相成ルヤニ聞及候。小生ハ其後引續キ當地ニ滞在ニ有之候。

聞ク所ニ依レハ貴下ハ歸路本邦ニ立寄ラス御歸國相成ル趣ナルカ果シテ然ラハ右ハ小生ノ甚タ残念トスル所ニ候。先般御立寄ノ節ハ小生歸朝早々ニテ親シク御話シ致ス機會ヲ得サリシモ今回ハ是非トモ御目ニ掛リ度ト切望致候。

又當地ニ御立寄相成リ滯支半歳ニ亘ル貴重ナル御經驗ニ基キ本邦各方面ノ人士ト意見ノ交換ヲ行ハレナハ支那問題ニ關スル日英兩國間ノ諒解ヲ一層増進スル所有之ヘシト信シ候。又小生力歸國後得タル各般ノ情報及見解ヲモ忌憚ナク貴下ニ御傳ヘスルコトモ右目的ニ添フ所以ナルヘシト被存候。

申ス迄モ無ク支那ニ付テハ日英兩國ノ關係殊ニ重要ニシテ貴下ノ如キ見識アル高官ノ渡支セラレタルヲ幸ヒ日英兩國

タ電報ニ接セスト申シ居タル趣ナリ

北平、南京、天津ヘ轉電セリ

1154 昭和11年2月24日 在南京須磨總領事より  
広田外務大臣宛(電報)

リース・ロス再来日は未決定であるとの在  
中國英國大使内話について

南京 2月24日夜発  
本省 2月24日夜着

第一六九號

支發閣下宛電報第七六號ニ關シ

本廿四日「カドガン」ハ本官ニ對シ「リースロス」ハ廿八日歸滬ノ筈ナリシカ西南方面ノ用務片付カサル爲歸滬ハ三月初旬トナル見込ニテ其ノ上ナラテハ赴日ニ決スルヤ否ヤモ未定ナルカ其ノ後「クライブ」大使ヨリハ單ニ松平大使ノ意嚮ヲ傳達越シタルノミニモアリ且本國政府ニ赴日ノ上何等話合ヲ爲スヘキヤト請訓セルニ對シ今ノ所音沙汰モ無キ爲松平大使ノ招請ハ勿論政府ノ了解アル所ナルヘキモ夫レニシテモ政府ノ招請トハ異ル次第ナレハ先ツ々々未定ト

謂フ外無シトテ「リ」トノ會談(支發往電第六五號)ノ結果ハ本官ヨリ政府ニ申送ラレタリヤト質シ今一度「リ」ト直接會談アリ度シト述ヘ居タリ  
支、北平、天津ヘ轉電セリ

1155 昭和11年3月3日 在中国有田大使より  
広田外務大臣宛(電報)

リス・ロスとの會談において同人は訪日間  
題に言及せざる旨報告

上海 3月3日夜発  
本省 3月3日夜着

第一六九號  
往電第一六四號ニ關シ

三日「リスロス」ノ來訪ハ主ニ挨拶ノ爲ナリシカ如ク同人ハ新幣制ノ前途ハ經濟的ニハ悲觀ヲ要セサルコト、西南旅行ノ話及支那ノ政情安定ノ見地ヨリ北支問題カ重要ナルコト及支那ノ實際カ倫敦ニテ考ヘ居リシコトト大分ニ違フコトヲ知リタル點等ニ付一通リノ話ヲ爲シタルカ本使ノ質問ニ對シ自分ハ本國政府ヨリ特ニ訓令無キ限り四、五週間

ノ後歸國ノ途ニ就ク積リナリト述ヘ居タリ尙同人ノ赴日等ニ付テハ特ニ當方ヨリ問題トスルヲ避ケタリ  
南京ヘ轉電セリ

1156 昭和11年3月10日 在英国藤井臨時代理大使より  
広田外務大臣宛(電報)

訪日して日英提携の能否を確認するようリス・ロスへ英国蔵相が要請したとの情報について

ロンドン 3月10日夜発  
本省 3月11日前着

第一二三號

十日加納ノ内報ニ依レハ九日國際決済銀行重役會後英蘭銀行總裁「ノルマン」ハ同人ニ對シ過般「リスロス」ヨリ早ク歸英致度キ旨政府ニ申出テタル際蔵相モ自分モ今後ノ對支政策決定ノ爲ニハ日本ヲ再訪シテ今一應日英提携ノ能否ヲ確メタル上更ニ上海ニ引返シテ支那政府ト交渉ヲ爲シ然ル後歸英スルコト得策ナラントノ意見合致シタルニ付其ノ旨「リスロス」ニ申送レリ丁度松平大使ヨリ私的招待アリ更ニ「オフィシャル、インビテーション」モアリ好都

合ニ感シタルニ付東京旅行ヲ決シタル次第ナリ然ルニ折悪ク先般ノ事變アリ成行ヲ案シ居ル旨語リタルニ依リ加納ヨリ自分ハ未タ事變ノ詳報ニ接セサルモ右ハ國內問題ニテモアリ且又外務大臣モ交送シ居ラサル譯ナレハ對外政策ニハ變化ナキモノト思ハルト答ヘ置キタル趣ナリ  
佛ヘ暗送セリ

1157 昭和11年3月12日 在中国有田大使より  
広田外務大臣宛(電報)

再来日につき請訓中との磯谷大使館付武官に  
対するリス・ロス内話について

上海 3月12日夜発  
本省 3月12日夜着

第一八五號  
往電第一七五號ニ關シ

磯谷武官ハ曩ニ歸朝前「リスロス」ノ來訪ヲ受ケタルニ依リ去ル九日答禮旁之ヲ訪問シ約二時間ニ亘リ會談シタル由ナルカ(右兩度ノ會談内容ハ陸軍電ニ依リ承知セラレ度シ)其ノ際同武官ヨリ過般歸朝ノ際「リ」ノ再度日本行ニ

關スル各方面ノ意嚮ヲ探リタルカ何レモ歡迎シ居ル旨ヲ述ヘタルニ「リ」ハ最初ハ十日出發日本ニ立寄ラス歸國ノ豫定ナリシモ松平氏ヨリノ勧誘アリタルニ依リ目下本國政府ニ請訓中ナルカ未タ回訓ナキハ本國政府トシテハ政治的考慮ヲ加フルノ要モアルヘク又其ノ後東京ニ重大ナル事件モ起リタル次第ナレハ旁回訓遅レ居ルモノト思ハルモ其ノ内回訓到達スヘク若シ日本ニ赴クコトトナル場合ニハ再び來支シ其ノ上歸國ノ積リナリト答ヘタル趣ナリ(此ノ點差當リ發表セサル様「リ」ハ依頼セル趣ナリ)  
南京、北平、天津ヘ轉電セリ

1158 昭和11年3月28日 在中国有田大使より  
広田外務大臣宛(電報)

リス・ロス再来日を希望する旨の有田大使  
伝言に對し英本国より未だ訓令なしとのロス  
回答について

上海 3月28日夜発  
本省 3月28日夜着

第二二四號



往電第一六九號ニ關シ

有田大使當地出發前萩原ヲ「ホールパツチ」ノ許ニ遣ハシ  
大使ハ豫定短縮ノ已ム無キニ至レル爲當方會談ノ機ヲ得サ  
ル旨挨拶セシメ尙萩原ノ意見トシテ大使ハ「リ」カ日本訪  
問ノコトトモナラハ好都合ト考ヘ居ラルル模様ナリトノ趣  
旨ヲ附言セシメタルニ對シ「リ」ハ廿三日附大使宛ニ挨拶  
狀ヲ寄越シタルカ其ノ末尾ニ訪日ニ付テハ本國ヨリ未タ返  
事無キモ返事アリ次第通報スヘキ旨附記シ居レリ御參考迄  
南京、北平へ轉電セリ

1159

昭和11年3月31日

在中国若杉臨時代理大使より  
広田外務大臣宛(電報)

リース・ロスが磯谷大使館付武官と懇談し中  
央銀行改組問題解決まで中国滞在を延長する  
旨内話について

上海 3月31日夜発  
本省 3月31日夜着

第二二八號

二十八日「リースロス」ハ送別旁磯谷少將ヲ茶ニ招待シ種々

題目鼻着ク迄當分當地ニ滞在スヘク其ノ旨本國政府ヨリ訓  
令ヲ受ケ居レリ又滬杭甬鐵道完成ノ爲中英及銀公司ヲ通シ  
同鐵道ニ對シ二千萬元(此ノ額ハ未成部分八十杆及曹娥江  
鐵橋ノ工事費トシテハ過大ナリト認メラル)ノ借款ヲ許與  
スル様幹旋シ居レルカ借款問題ハ之ノミニテ他ニハ無シト  
語リ尙往電第二二四號ノ旨ヲ述ヘ特ニ「ホールパツチ」ヲ  
同席セシメ宜シク依頼スル所アリタル趣ナリ磯谷少將ハ着  
京ノ上口頭ニテ中央ニ報告スル由ナルカ不取敢  
北平、天津、南京、青島、濟南、漢口、廣東へ轉電シ上海  
へ轉報セリ

編注「尙往電第二二四號ノ旨ヲ述ヘ」の部分ハ、四月一日

発訂正電報第二三一号によって、「尙「リ」ハ「ホー  
ルパツチ」ハ今後本邦並ニ支那駐在英國財務代表者ト  
シテ留マルコトナレリトテ同日」と訂正された。

1160

昭和11年5月29日

有田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使宛(電報)

リース・ロスの訪日日程を在本邦英國大使が

會談セルカ「リ」ハ先ツ同人ハ日英支三國ノ協調ニ何等カ  
貢獻シ度ク又日滿支間ノ關係調整ニモ盡力シ度キ所存ナリ  
ト述ヘタル後北支ニ於ケル密輸問題ニ關シテハ右ハ稅率餘  
リニ高キ爲ニシテ之ヲ改正セサル限り解決シ得ストノ考ニ  
テ南京政府ニモ其ノ意ヲ話シアリ同政府モ之ヲ認メ目下考  
慮中ナリト語リ稅關人員問題ニ關シ現制度ハ餘程前ニ出來  
タルモノニシテ時代ニ適應セサルヲ以テ種々ノ點ニ於テ改  
正ノ要アルコトヲ認メタル後總稅務司ノ下ニD、I、Gヲ  
置キ日本人ヲ之ニ充ツルコトトシテハ如何ト磯谷少將ノ意  
見ヲ尋ネ總稅務司ニハ飽迄モ英國人ヲ充ツルコトシ度キ  
口吻ナリシ(由)ニテ磯谷少將ハ斯ル具體的案ニ付テハ何等  
意見ヲ述ヘス唯稅關員各階級ニ現在ヨリ更ニ多數ノ日本人  
ヲ入ルルノ要アルコトヲ述ヘ置キタル由

次テ「リ」ハ現在自分ノ爲シ居ルコトヲ御話スヘシトテ中  
央銀行ヲ現在ヨリ一層政府ヨリ獨立シタルモノトスル要ア  
リトノ見地ヨリ目下改組案ヲ研究中ナルカ最初孔祥熙ヨリ  
一案ヲ提示シ來レルモ不満足ナリシヲ以テ自分ノ案ヲ示シ  
タル處之ハ先方ニ不満足ナリシ爲目下「ロジャース」ヲシテ  
兩案ヲ參酌シ新タナル案ヲ作成セシメツツアリ自分ハ本問

通報について

本省 5月29日後7時10分発

第一三〇號

廿五日在京英國大使ヨリ「リースロス」ハ來月八日ヨリ十  
三日迄當地訪問方希望シ居レル趣ヲ以テ本大臣ノ都合問合  
セアリタルニ付二十九日差支ナキ旨回答シ置ケリ爲念  
北平、南京、天津へ轉電セリ

1161

昭和11年5月29日

在中国若杉臨時代理大使より  
有田外務大臣宛(電報)

リース・ロスが日本への渡航予定を通報の上  
便宜供与方要請について

上海 5月29日後発  
本省 5月29日夜着

第三八三號

「リースロス」ハ夫人及從者一名同伴三十一日上海發「エ  
ンプレス、オブ、カナダ」ニテ渡日(神戸上陸)スル趣ヲ以  
テ査證及通關ニ關スル便宜供與方ヲ求メ來レリ通關等ニ關  
シテハ然ルヘク御手配ヲ請フ

尙「ロータース」カ館員ニ語ル所ニ依レハ豫テ松平前大使ヨリノ御申越モアリ本國ニ請訓中ナリシ處丁度時機モ宜シカラント思ヒ渡日スル次第ニシテ「クライブ」大使ニ於テ萬事打合せ居ル筈ナリト申シ居タリ

「リ」ハ豫テ日本ノ新聞ノ言説ニ付テハ種々「コムプレーン」シ居レルカ今次渡日ハ貴電第四二號及往電第二二四號ノ如ク或程度迄我方ヨリ水ヲ向ケタル次第ニモアリ成ルヘク心地良ク滞在セシメテ寧ロ之ヲ利用スルコト(最近陸軍武官側ノ聞込ニ依レハ孔祥熙等ハ「リ」ノ渡日及日英合作説等ヲ相當氣ニシ居ル由)然ルヘシト思考セラルルニ付其ノ含ニテ餘リ大袈裟ニ報道セサル様當地通信員等ヲ指導スル所存ナリ

右爲念

南京、北平、天津へ轉電セリ

1162

昭和11年6月4日

在英国藤井臨時代理大使より  
有田外務大臣宛(電報)

英國政財界の対日印象が悪化しつつある折柄  
リース・ロス来日は日英協調の観点で重視す

ヲ否認セントスルモノニアラサルモ

若シ日本カ一氣ニ對支政策ヲ強行シ支那ニ於ケル英國ノ經濟的利益ヲ餘リニ壓迫セハ必スヤ其ノ反動カ濠洲、印度其ノ他ノ英國勢力圈内ニ現ハルヘク右ハ決シテ日本ノ爲ニモ得策ナラサルヘキヲ以テ此ノ邊ニテ一服シ對英協調ヲ以テ進ムコト肝要ナルヘシト染々語リタル由ナルカ今次「リースロス」ノ渡日ハ元來「リ」自身必スシモ氣乗リセサリシモノナルモ往電第一二三號ノ通り「チエンバレン」モ此ノ際日本ノ眞意ヲ確ムルコトナク歸國スルハ今後ノ對支政策決定上無意味ト成ルヘキニ付歸國前今一應日本側ト腹藏ナキ意見ノ交換ヲ行ヒ日英協調ニ關スル日本側最後ノ腹ヲ確メシメントノ決心ニ出テタルモノノ如ク從テ今回ノ會談ニ依リ日本側ニ於テ依然形式的論議ノミヲ繰返シ到底協調ノ餘地ナシトノ見極メヲ付クルニ至ラハ其ノ結果ハ必スヤ何レカノ方面ニ現ハルヘシト懸念セラレ得サルニアラス此ノ意味ニ於テ「リ」ノ渡日ハ極メテ重視スヘキモノト考ヘラルトノコトナリ

以上加納ノ觀測ハ大体ニ於テ本官ニ於テモ同意見ナルニ付既ニ御氣付ノ點トハ存シ居ルモ「リ」渡日ノ折柄御參考迄

べき旨意見具申

ロンドン 6月4日後発  
本 省 6月5日前着

第三一七號

往電第二九二號竝ニ今次「リースロス」渡日ニ關シ

加納カ最近主トシテ財界方面トノ接觸ニ依リ得タル印象トシテ内報スル所ニ依レハ先般ノ「バーンビー」使節ハ御承知ノ通り滿洲國ノ承認ト迄ハ行カストモ聯盟會議後ノ對滿國際的立場ヲ相當有利ニ轉換スルニ効果ヲ齎シタルニ拘ラス彼等ノ希望スル對滿取引ニ付テハ注文ハ愚カ「インクワイアリー」スラモ無キ爲歸來甚タ氣不味キ立場ニアリタル折柄今般滿獨通商協定ノ發表アリ而モ右協定カ日滿獨ノ政治的關係ニ及ホス「メリット」ハ別トシ其ノ内容カ獨逸側ニ有利ニ締結セラレ居ルニアラスヤトノ英側印象モアル爲彼此ニテ一行ノ面目ヲ失墜シタルコト鮮カラサル模様ニテ右ハ過般來ノ北支密輸問題ト相俟テ英國就中財界方面ノ對日印象ヲ甚タ暗カラシメ居ル趣ナリ一方加納カ英蘭銀行總裁及「アジス」ト會見シタル際(後者トノ會見要領ハ本店宛直接電報濟)英國ハ極東ニ關シ日本ノ政治的安定力タル

1163

昭和11年6月6日

有田外務大臣より  
松平(恒雄)宮内大臣宛

リース・ロスへの対応統一のため根本方針お  
よび一般応酬振り送付について

付記 作成日、作成局課不明

「リースロス」關係想定質疑應答外務省原案

半公機密第一號

昭和拾壹年六月六日

外務大臣 有田 八郎

宮内大臣 松平 恒雄殿

「リースロス」應酬振

拜啓、陳者今般「サー、フレデリック、リースロス」歸國ニ際シ再度來朝セラルルニ付テハ同氏ニ對スル我官民ノ應酬振ヲ出來ル限り統一スルコト可然シト認メラルルヲ以テ曩ニ當省ニ於テ作製セル別添根本方針及一般應酬振ヲ極秘供貴覽候

(補外記入)  
就テハ右御參酌ノ上可然御措置相成様致度此ノ段申進旁得  
貴意候

敬具

## (別添一)

## 「リースロス」關係根本方針

(イ)日本ハ滿支等東亞ノ諸國ト共ニ東亞平和確保ノ責任ヲ有シ日本カ東亞ニ於ケル隨一ノ安定力タリ又タルヘキ事實ヲ基礎トシテ、即チ日本カ中心トナリテ該責任ヲ遂行セムトスルモノナルコト(ロ)而シテ日本ハ英國ノ東亞ニ於ケル正當ナル權益ヲ尊重スルモ右ニ付テハ常ニ前記(イ)ノ根本義ヲ第一前提トスヘキモノナルコトヲ徹底セシム

(ニ)從テ先方カ從來英國側ニ於テ動モスレハ執リ來レル態度、即チ滿洲ニ付テハ致方ナキモ支那殊ニ同國ノ經濟問題ニ付テハ英國側ニ於テ「リーダーシップ」ヲ執ル可ク、少クトモ日本ニ對シ英國以上ノ優位ヲ許容スヘキニ非スト云ヘル如キ態度ヲ示スニ於テハ我方ハ前記(一)ノ趣旨ニ依リ右英國側ノ態度ハ我方ノ容認シ得サルモノナルコトヲ徹底セシムヘシ。之ニ反シ先方カ前記(一)ノ趣旨ヲ認メツッ日本側ノ助力ニ依リ在支英國權益ノ保全ヲ計リ度トノ態度ニ出テ來ルニ於テハ我方トシテモ右意味合ノ日英協調ニハ好意的考慮ヲ加フルニ吝ナラストノ態度ヲ以テ之

## (別添二)

## 「リースロス」ニ對スル一般應酬振

(一)支那ニ於ケル既得權益擁護ニ關スル日英協力問題

英國側カ前記根本方針ニ即シ日本側ノ助力ニ依リ支那ニ於ケル英國ノ既得權益ノ保全ヲ圖ラムトスル態度ニ出テ來ルニ於テハ、日本トシテハ現下ノ國際情勢就中對蘇關係上ヨリ見ルモ此ノ種日英提携ニ何等異存ナキノミナス、支那ニ對スル關係上ヨリ見ルモ其ノ以夷制夷政策ヲ封スルニ資シ得ヘシ。

仍テ在支既得權益ノ保持ニ關シ常ニ日英協同シテ支那ニ當ルコト必要ナル所以ヲ說示ス。關稅引下方要求、一般債務整理問題等ハ此ノ種提携ノ内容トシテ適當ナルヘシ。

(ニ)支那ニ對スル經濟、財政援助問題

英國側トシテハ前記(一)ノ如ク其ノ對支經濟活動ニ付テモ日本ノ協力ノ下ニ既得權益又ハ地位ノ擁護ニ努ムルヲ以テ満足スヘキモノナル處、現下ノ情勢ニ於テハ英國ハ日本ニ比シ相當大ナル海外投資余力ヲ有スル關係上動モスレハ日英提携ニ名ヲ籍リ<sup>(續々)</sup>對支經濟、財政援助ヲ爲シ之ニ

ヲ迎ヘ結局英國側ヲシテ東亞ニ於ケル日本ノ立場ヲ支持セシムル様誘導スルニ資ス(尙滿洲事變後幾度トナク英國側ハ支那ニ關シ日本ノ參加スル國際會議ヲ開催シ日本ニ對スル新規ノ拘束ヲ誘致セムトノ策謀ヲ廻ラシタル形跡アル處「リースロス」ハ又々右様ノコトヲ試ムルヤモ測リ難キニ付我方ハ之ニ乗セラレサル様注意ヲ要ス、斯ノ如キ場合我方ハ斯種國際會議ハ(A)其ノ運用如何ニ依リテハ前記(一)ノ(イ)ノ根本義ニ反スルコトナルノ虞アルコト(B)支那側以夷制夷策ヲ誘致スル虞アルコト(C)其ノ他種々紛糾ノ原因トナル虞アルコト等ヲ擧ケテ之ヲ「デイスカレデ」シ英國等カ東亞ノ問題ニ付日本ト協議セラレムトセハ會議等ニ依ラス「インデビデュアル」ニ相談セラルルコト最モ適當ナルヘシトノ趣旨ニテ應酬ス)

(三)支那ノ事ヲ歐米等先進國ノ尺度ヲ以テ計ルノ極メテ危險ナルコト又支那ニ於ケル殆ト總テノ經濟問題ハ政治問題ト密接ナル關聯性ヲ有シ從テ一定ノ經濟問題ニ對スル一定ノ具體的施策ノ可否ニ付テハ單ニ純然タル經濟的見地ノミナラス政治見地ニ即シテ考察スルノ要アルコトヲ徹底セシム

依リ自國ノ經濟的勢力ノ挽回ヲ圖ラントスル傾向アリ。

仍テ右ノ如キ日英提携ニ對シテハ從前同様「支那ニ對スル經濟的援助就中經濟借款乃至ハ信用ノ供與ハ政治借款ト同様ニ政費ニ流用セラレ内爭ヲ助長スル虞アリ」等ノ趣旨ニ依リ反對ヲ持スルモノトス。但シ英國側ニ於テ眞ニ前記根本方針記載ノ通我カ支配權ノ下ニ其ノ權益ヲ保障セムト決意シ且右決意ニ即スル考案ヲ齎シ來ルニ於テハ我モ亦協力ヲ拒否スルモノニ非サルコトヲ理解セシム。

(三)北支問題

我カ對支政策就中對北支工作ニ關シ兎角ノ議論ヲ爲シ來ル場合ニ於テハ前記根本方針ニ依リ指導スルハ勿論ナルカ更ニ(イ)世界ニ於ケル我カ通商ノ伸展ニ對スル障礙ノ現狀殊ニ英帝國ノ門戸閉鎖ニ付深甚ナル考慮ヲ促スト共ニ(ロ)日支間ノ問題ニ關シ第三國カ介入スルコトハ徒ラニ事態ヲ紛糾スル虞アルコトヲ例示スルモノトス。

## (欄外記入)

「リースロス」關係根本方針、「リースロス」一般應酬振送付先  
陸軍 海軍 大藏省 經濟聯盟 日銀 正金 松平宮相

省内 大臣、次官、歐亞局長、通商局長、情報部長

(付記)

「リースロス」關係想定質疑應答外務省原案

一、問、支那幣制改革ニ關スル一般の所見如何

答、本件ニ關シテハ外務大臣、次官ヨリ在本邦英國大使ニ對シ又我カ出先官憲ヨリ「リ」等ニ對シ屢次説明セル通イ英國側カ背後ニ在リ借款ヲ供與スルモノナルヤノ印象ヲ與ヘタルコト(ロ)日本ニ對シ豫メ充分打合ササリシコト(ハ)例ヘハ銀ノ國有及中央集中ノ如ク支那ノ實情ニ即セサル點アリシコト等ノ關係上帝國政府トシテハ右支那側ノ遣口ハ東亞ノ爲メニ遺憾ナリト認メ英國側カ此ノ渦中ニ飛ヒ込ムコトハ時機ヲ誤レルモノナラサルヤ懸念シ居タル處其ノ後支那側ニ於テ(イ)ニ關シテハ外國ノ借款ノ如キ援助ヲ求メス自力更生ヲ圖ル意向ナル旨聲明シ(ハ)ニ關シテハ相當手心ヲ加ヘ居ルモノノ如ク旁今日ニ於テ本件改革ノ成行ヲ豫斷スルコトハ危險ナル(ニ)カ理由ニ付テ先方ヨリ質問アリタルトキハ「貿易ノ改善、爲替及銀價ノ安定等ハ差當リ成功シ居

ル如キモ其ノ將來ニ付テハ樂觀ヲ許サルヘキノミナラス財政ノ均衡ノ如キ重大ナル懸案カ未解決ノ儘ナル」コトヲ指摘ス」ヲ以テ帝國政府トシテハ引續キ成行ヲ見守リ居ルモノナリ

二、問、中央銀行改組問題ニ關スル所見如何

答、中央銀行ヲ中央準備銀行トナシ且ツ其ノ獨立性ヲ強化スルコトハ理論上贊同シ得ラルル所ナルカ之カ爲發券準備ヲ現實ニ集中スルコトハ支那ノ實情ニ照シ面白カラサルヘシ、尙支那財政ノ國際管理ノ如キ計畫ニ對シテハ主義上反對ナリ

三、問、上海ニ於ケル不動産金融ノ爲「クレディット」ヲ設定スルコトノ可否如何

答、先ツ幣制及財政ノ安定ヲ見タル上ハ自然ニ不動産金融ノ梗塞モ改善セラルヘシト認メラルルヲ以テ(既ニ幣制改革當時ヨリハ餘程改善セラレタル如シ)暫ク右前提條件ノ成否ヲ見送ルコトト致度

四、問、支那財政ノ均衡ニ關スル具体案如何

答、具体案ヲ有セス、尤モ一般的ニ言ヘハ行政費就中軍事費ノ縮限(裁兵ノ實施)ヲ以テ根本的解決方法ト認メ

居レリ、尙財政ノ改善ニ關聯シ國際管理ニ類似スル考案ニ對シテハ主義上反對セサルヲ得ス

五、問、北支幣制自治ニ關スル所見如何

答、北支政權ニ對シ如何ナル程度ノ財政自治ヲ與フルカハ支那内政問題ナルカ、準備現金ノ中央集中ノ如キ措置ハ中央對地方ノ抗爭ヲ惹起シ北支ノ治安ヲ紊ル虞アルヲ以テ之ニ贊同シ難ク、尙一般ニ中央政權ニ依ル發券ノ統一ヲ企圖スルニ當リテハ地方的事情ヲ斟酌スルコト必要ナルコトハ西南政權ノ態度ニモ鑑ミ「リ」ニ於テモ承知ノ所ナルヘシ

六、問、「リースロス」借款案ニ對スル所見如何

答、支那現下ノ政情ノ不安ナルコト竝政府ノ財政狀態及國際收支ノ見透シ不明ナルコト等ニ鑑ミ此ノ際漫然ト「リ」ノ言フ如キ借款ヲ與フルコトハ永續的効果疑ハシキノミナラス借款手取ノ一部ハ支那政府ノ赤字補填ニ利用セラルル關係上却テ財政整理ニ對スル當局者ノ努力ヲ鈍ラシ將來ノ禍害トナルヘキコト客年二月二十五日英國側「メモランダム」記載ノ通ニシテ當時ノ狀況ト今日ノ狀況トハ根本的ニハ異ル所ナシ(尙我方ト

シテハ借款夫レ自体ニ反對ナルヲ以テ「リ」ノ考案中借款供與ニ關聯スル海關ノ擴充問題等ニハ言及ノ要ナカルヘシ)

七、問、北支不正規貿易調整ニ關スル所見如何

答、(五月初旬在本邦英國大使ニ對スル外務大臣應酬ノ趣旨ニ依リ應酬ノコト)此ノ種現象ハ南京政府關稅ノ極端ニ高率ナルコト竝地方政權カ中央政權ノ稅收保全ニ協力スル熱意ヲ缺キ居ルコトヨリ發生スルモノニシテ從來共北支ノミナラス西南方面ニ於テモ相當大規模ニ行ハレ居タル次第ニテ今日頃ニ北支不正規貿易ヲ云々スルハ當ラサルヘク又關稅收入ノ減少ト言フモ關稅擔保外債ノ償還ニ支障ヲ來ス如キコトハ到底想像シ難シ而テ之カ根本的調整ハ前記ノ原因ヲ除去スルニ在ルヘキ處英國側トシテハ此ノ際北支密輸問題ヲ喧傳シ之カ爲支那側ノ以夷制夷政策ニ利用セラルル如キ拙案ヲ捨テ進ムテ日本ト協力シテ南京政府ニ對シ關稅ノ妥當ナル引下ヲ要求スルコト適當ト認メラル(尙中央稅收ニ對シ地方政權ヲ參與セシムルコトハ素ヨリ内政問題ナルカ列國側ニ於テ好意的勸告ヲ爲スコトハ差支ナシト

信ス)

ハ、問、不正規貿易抵制ニ關シ日本ノ協力ヲ得ラルヘキヤ

答、不正規貿易ハ別項記載ノ根本的原因ヲ除去スレハ自然ニ消滅スルモノナルヲ以テ支那自ラ「ステイツマンシップ」ヲ發揮スヘキ義ナリ。日本トシテハ條約取極ニ認メラレタル支那側取締ニ對シ從來共協力ヲ辭シ居ラス。

ハ、問、日支經濟提携問題ニ關スル日本側ノ所見如何。

答、(一)日支兩國ハ互ニ隣接シ居リ貿易其他經濟上密接ナル關係ニアルヲ以テ日支經濟提携ノ根本ハ兩國共存共榮ノ實ヲ舉グルニアリト信ズ。支那ノ現状ハ日支兩國經濟ノ正常ナル發展上多大ノ障礙ヲナセルノミナラズ人道ノ立場ヨリスルモ支那大衆ノ爲ニ本邦ノ到底默過スル能ハサル處ナルヲ以テ、同國ノ自力更生ヲ促進シ其ノ民度ヲ向上スル爲ニハ本邦トシテ與フ限りノ援助ヲナサントスルモノナリ。而シテ右援助ノ供與ニ當リテハ一黨一派ノ利害ノ如キハ固ヨリ之ヲ考慮スルモノニ非ズ只管支那大衆ノ幸福ノ増進ヲ目標トスルモノナルコト勿論ナリ。

復シ、本邦ノ對支投資餘力ヲ一層大ナラシムルニ至ルベシ。  
(三)要スルニ、支那ニ於ケル諸情勢ノ改善ノ如何ニ依リテハ本邦ハ何時ニテモ相當ノ對支投資ヲナスノ用意アリ。

三、問、鐵道開發ノ爲ニスル借款ニ關スル所見如何。

答、(一)本邦トシテハ支那ノ鐵道敷設經營ガ「ビジネス・ライン」ニテ實行セラルルニ於テハ、支那經濟復興ニ寄與スル處大ナルモノアルベキヲ認ムルヲ以テ本邦ノ既得權利ニ牴觸セザル限り異議ナシ。然レドモ過去ノ事例ニ徴スルニ支那ニ於テハ此種事業ハ動モスレバ政治的色彩ヲ帶ブルノ傾向アル處、本邦トシテハ政治的色彩ヲ帶ビル場合ニハ之ニ賛成スルヲ得ズ。

(二)更ニ右鐵道經營益金ノ處理ニ付テハ本邦トシテハ鐵道借款ニ優位ヲ與フルガ如キ債務整理ニ反對ナルコト關稅會議當時所謂「コンチンゼント・フアンド」ニ反對セル經緯ニヨルモ明カニシテ、右益金ハ總ベテ支那ノ一般的債務整理資金トスベキモノナリト思

(二)本邦トシテハ現下ノ情勢ニ於テハ、支那通貨問題ノ如何ニ不拘、同國產業開發ヲ目的トシテ相當ノ援助(殊ニ技術並ニ生産手段ノ供給)ヲナスヲ最も適當ナリト認メ居レリ。

(三)尙、列國ノ支那ニ對スル經濟的進出ガ同國經濟ノ正常ナル發展ヲ促進シ人民ノ幸福ヲ増進スルモノニシテ且本邦ノ權益ヲ毀損セザルモノナル限り、本邦トシテハ固ヨリ異議ナシ。唯歐米諸國ガ其ノ本國及殖民地市場ヲ本邦ニ對シ封鎖セムトセル最近ノ趨勢ニモ鑑ミ本邦ハ支那市場ニ對スル進出ニ益々重ヲ置クベク餘儀ナクセラレ居ル次第ナリ

ハ、問、對支援助ヲ爲スニ當リ本邦ノ資力ニ餘裕アリヤ。

答、(一)本邦ハ現ニ滿洲國ニ對シ毎年巨額ノ投資ヲナシ居レルモ、本邦國際貸借ハ大體其ノ均衡ヲ維持シ居レリ、從テ若シ支那ニ對スル適當ナリト認メラルル投資アル場合ニハ之ニ對シ相當ノ援助ヲ爲シ得ル余力アリ。

(二)ノミナラズ若シ支那内外ノ政局安定シ、其ノ反滿抗日ノ氣運終熄スルニ至ラバ、本邦ノ對支貿易ハ回

考ス。

(三)尙支那國有鐵道ヲ「コンソリデイト」スル案ニ付テハ其ノ機構ガ支那國有鐵道ノ國際管理ノ色彩ヲ濃厚ニスルノ虞アルニ於テハ支那國民ハ反對スベク其ノ結果支那ニ於テ政治的紛亂ヲ起ス危險モアリ旁々本邦トシテハ遽カニ賛意ヲ表スル能ハズ。

三、問、對支借款整理ニ關スル意見如何。

答、本邦トシテハ支那ガ抗滿排日政策ヲ拋棄シ、日支經濟提携ニ關シ其ノ誠意ヲ示ス限りニ於テ、對支借款ノ全般的整理ヲ行ヒ其ノ條件其他ニ付好意ヲ以テ考慮スルノ用意アルモノナリ。

1164

昭和11年6月10日 馬場(鐵一)大藏大臣 會談  
リース・ロス

中国に対する日英共同投資の可能性や華北密輸問題などに関する意見交換について

馬場大藏大臣ノ「リースロス」氏接見會談要領

(昭和十一年六月十日午後四時半)

(情報部加瀬事務官記)

會見ハ官邸ニ於テ行ハレ一時間半餘ニ及ヘル處談話要領左ノ通り

初對面ノ挨拶終ルヤ藏相ヨリ支那ニ於ケル最近ノ經濟財政ノ情勢ニ付質問シ

「リ」、一般的ニ言ヘハ改善ノ跡アリ昨冬行ハレタル幣制改革ハ從來銀高ノ爲メ不當ニ妨害セラレ居タル輸出ヲ恢復シ其結果國際收支ノ「バランス」モ顯著ナル改善ヲ示シツツアリ此分ニテ行カハ輸入資金モ漸増シ貿易モ賑興セラルヘシト考フ尤モ國民政府カ當初企圖シ居リタルカ如ク(自分ハ此點後ニナリテ承知セル次第ナルカ)幣制改革ヲ六、七月頃ニ實行シ居リタリシナランニハ其効果更ニ大ナルモノアリシナルヘシ過般ノ改革ノ眞ノ結果ハ本年度ノ收穫期ニ至ラサレハ適確ニハ判明セサルヘシ何レニセヨ輸出増進カ難局切抜ケノ爲メ最モ喫緊事ニ屬ス然レトモ他面農村賑興モ亦極メテ重要ナルカ此爲メニハ先ツ道路鐵道等ノ交通機關ノ整備改良ヲ行フコト必要ナリ自分ハ右ニ對スル財政援助ヲ望マシト考ヘ居レリト續述シ

藏相、一應御尤モナル御話ナルモ自分ヲ以テ觀レハ支那國民經濟再建ノ爲メニハ其前提條件トシテ政治的安定ヲ確保

ル行政長官ノ下ニ地方政治ヲ行ハシムル方適切ナリト思フ蔣麾下ノ軍隊ハ素質裝備共ニ優秀ニシテ治安確保ノ中核的要素トシテ全國的ニ accept セラレ居ル様考フト述ヘテ蔣政權ヲ禮讃ス

藏相、支那ハ由來農業國ナレハ農村ノ購買力ヲ涵養スルコト經濟再建ノ要諦ナリト考フト言ハレ

「リ」、同感ナリ但シ目下支那ニ於テハ農業ハ不況工業ハ繁榮ト云フカ如キ迷信的思想行ハレ居リ旁々全世界ニ澎湃タル工業立國ノ提唱ハ支那ノ工業化ニ拍車ヲ加ヘツツアリ此際支那ニ對シ農業ニ還レト勸告スルモ工業化ノ勢ハ到底阻止シ難ク此點ニ英國ノ如キ工業製品輸出ノ惱ミ伏在ス結局ハ農村ヲ賑興シツツ手工業ヲ育成シ農村ヲシテ支那工業ノ生産品ヲ消化セシメタル上其餘剩購買力ヲ以テ更ニ外國品ヲ吸收セシムルノ他ナカルヘシ此點ニ關聯シ鐵道等交通網ノ整備ハ緊急ノ要事タル處日本ノ銀行家ハ英國銀行家ト協力シ鐵道事業ニ投資スルコト可能ナリヤ貴國現在ノ經濟金融情勢ニ鑑ミ其可能性アリヤニ付藏相トシテノ御意見ヲ承リ度シ尤モ對支鐵道投資モ實ハ北支ノ trouble カ片付カサレハ到底問題トナラサルニ付北支ノ事態カ整理セラレタ

スルコト絶對必要ニシテ現在ノ如ク支那カ内爭内亂ニ耽ル狀態ニ於テハ根本的經濟改革ハ不可能ナリ内爭熄マス内亂相踵クカ爲メニ政治ハ暴政トナリ祖稅ノ前取リト云フカ如キ苛斂誅求トモナル譯ニシテ其結果庶民塗炭ノ苦ミニ陥ル次第ナリ 貴見如何ト尋ネ

「リ」、政治的安定カ經濟恢復ノ必須條件ナルコトハ自分モ全然同感ナル處現下ノ支那ノ情勢ハ過去ニ於ケルヨリモ著シク政治的ニ安定シ居ルカ如シ特ニ蔣介石政府ハ長江一帯ニ亘リ相當ノ善政ヲ布キ政府ノ威令モ行ハレ官公吏モ忠實ニシテ他ノ地方政權ニ比シ極メテ honest, sincere and public spirited ナレハ蔣政權ヲ盛り立テ政治的安定ニ資セシムルコト頗ル實際的ナルヘシ蔣ト對立スル他政權ノ惡口ヲ言フ譯ニハアラサルモ北支政權ノ如キハ爲政者ハ私利ヲ營ムニ專ラニシテ民福ヲ顧ミサル傾アリ殷如耕ハ既ニ巨萬ノ財産ヲ作レリト聞クト述ヘ

藏相、自分ハ支那問題ニハ暗キモ聯省自治ト云フカ如キ案ノ方或ハ支那ノ實情ニ適スルニアラスヤト反問シ

「リ」、支那人ニハ國家的ニモ地方的ニモ愛國心缺如シ居リ自治ノ觀念稀薄ナレハ到底駄目ナルヘシ國民政府ノ任命ス

ル上ニ於テ日英共同投資ノ可能性アリヤト御尋ネスル次第ナリト言ヒ

藏相、自分限りニテ的確ナル即答ヲ爲スコトハ困難ナリ唯目下金融緩漫ナルモ鐵道材料等ノ賣込ミニ依ル物資貸與ハ或ハ可能ナランモ資本ヲ輸出シ資金提供ヲ爲スコトハ現下ノ情勢上困難ナリト思フ尙果シテ貴説ノ如ク日英兩國ノミニテ投資シ得ルヤノ點ニ付テモ借款團トノ關係モアルヘク如何ナルモノナリヤ自分ニ於テモ精確ナル知識無キモ借款團ノ支那進出ハ同國ノ國際管理ト云フカ如キ話トモ關聯ヲ生シ得ヘク問題ハ簡單ニアラサルヘシト答ヘ

「リ」、英國ニ於テモ現在海外投資ニ幾多ノ制限ヲ附シ居レリ(トテ概要ヲ説明シタル後)貴大臣ハ對支借款團ノ爲シタル所ヲ如何ニ觀ラルルヤ支那ヲ益シタリト考ヘラルルヤ又ハ却テ害シタリト考ヘラルルヤ又借款團ノ存廢ニ付如何様考ヘラルルヤト問ヒ

藏相、借款團ハ法律的ニハ兎ニ角トシテ實際上ハ働キ居ラサル様了解ス又一般的ニ言ヒテ支那ニ對シ國際的借款ヲ起スコトハ面白カラサル様考ヘラルト述ヘ

「リ」、借款團ハ瀕死ノ狀態ニアル處米佛等ハ支那ニ新ニ投

資スル意思無く却テ舊債整理ヲ希望スルヲ以テ借款團ノ存在ハ對支投資ヲ助長スルヨリハ寧ロ<sup>(防々)</sup>防害スル嫌アリト言ヒ轉シテ話題ヲ變ヘ

茲ニ英國政府カ大ニ焦慮シ居ル問題ナリ即冀東ニ於ケル特殊狀態ナリ冀東政府ハ特殊稅率ヲ設定シ爲メニ空前ノ密輸行ハルルニ至リ支那財政ノ基礎ニシテ且外債擔保タル海關收入ニ甚大ナル打擊ヲ與ヘツツアリテ情勢極メテ grave ナリ英國政府ハ本問題ニ重大ナル關心ヲ有スル處貴見如何ト詰寄リ

藏相、貴下ハ既ニ他ノ關係方面ト本件ニ付キ談合セラレタルヤニ承知ス自分ハ實情ヲ充分辨ヘ居ラサルカ結局支那政府ニ於テ適當ナル對策ヲ施行スルヨリ他無カルヘシト考フト答ヘ

「リ」、(縷々密輸問題ノ經緯ヲ説明シタル上)本件ハ頗ル重要ナルニ付藏相トシテモ充分御研究置キアリ度シ(離日前再度有田大臣ト會見本件ニ付懇談スヘシト言ヒ居リタリ)日本ハ條約ニ依リ國民政府ノ定メタル稅率ヲ承認シ居レルニ拘ラス日本軍部カ海關ノ密輸防止措置ヲ<sup>(防々)</sup>防害スルハ怪シカラス此點日本政府ニ於テ責任無シトハ言ヒ得サルヘシ自

支關係トハ大ニ相違スル處貴下ハ此日支特殊關係ヲ如何ニ觀ラルルヤト質問シ

「リ」、(暫時沈思ノ後)日本ハ地理的ニ支那ニ近接ス(geographical proximity)又日本ハ支那ノ赤化ヲ默視スル能ハスト云フカ如キ意味合ニ於テハ日支關係ノ特殊性ヲ肯定スルニ吝ナラス且一般的ニ言ヘハ英國ハ日本ノ支那ニ有スル地位(The position Japan has in China)ヲ認ムルモノナルカ他方英國モ亦支那ニ重要ナル interests ヲ有スルモノニシテ自分ノ考フル所ニ依レハ此兩者ハ兩立シ得ルモノナリ故ニ英國ハ支那ニ於テハ何事ヲ爲スニモ常ニ日本ノ立場ヲ尊重シ日本ニ agreeable ナル方法ニテ爲ス様心掛ケ居レリスノ日本新聞ニ往々散見スルカ如キ英國ノ反日策動ノ如キハ全然根據無キ妄說ニ屬ス日英間ニハ傳統的親交アリ英國トシテハ終始友誼的精神ヲ以テ協調ニ努力シ居レリ唯問題ハ日本カ日支特殊關係ナルモノヲ具體化スル方法ニ付テ存ス自分等ノ考ニテハ日支間ニ右ノ特殊關係ニ付キ

good arrangement ヲ作ルコト不可能ニアラスト考フルニ日本側ノ行フ所ハ動々モスルト蔣政權倒壞ヲ企圖スルモノノ如シ蔣去ラハ果シテ何人ノ天下トナルヘキヤ全然豫測シ難

分ハ密輸カ高率關稅ニ依テ獎勵セラルトノ見解ニハ或程度ノ同情ハ有スルモ支那政府トシテモ密輸カ採算上不利トナル程度迄現行稅率ノ大幅引下ヲ爲ス譯ニハ到底行カサルヘシ實ハ自分ヨリ孔財政部長ニ對シ現行稅率中ニハ仔細ニ檢討スレハ高率過キルモノモ確カニアル様思ハルルニ付支那側ニ於テ日本側ノ要望ヲ考慮シ稅率ノ調整ヲ爲スコトトシ(例ヘハ日、支、英ノ専門家等ヨリ成ル委員會テモ設クルコト實際的ナラン)其代價トシテ日本側ヲシテ海關監視員ノ再武裝ヲ認メシムル様日本ト交渉シテハ如何ナリヤト尋ネ見タル處孔部長ハ稅率ノ引上ヲ考慮シツツアル程ニテ引下ノ意思全然無シト斷ハラレタル經緯アリ支那ノ關稅ハ概シテ保護關稅ナレハ工業發達ニ望ヲ囑スル政府トシテ或ハ已ムヲ得サル態度ナルヘキモ自分トシテハ支那ノ急激ナル工業化ニハ不贊成ナリ自分ハ鐵道敷設ノ如キコトニ付テモ政府ノ行フ所急過キルコトヲ指摘シ漸進ヲ可トスル旨ヲ進言シ居タルモノナリト述フ

次テ藏相ヨリ話頭ヲ轉シテ

日本ハ支那ニ重大ナル政治上經濟上ノ權益ヲ有シ日支關係ハ頗ル特殊ナルモノアリテ單ニ經濟的關係ニ過キサル英

ク全支ハ混亂ノ渦中ニ覆沒スヘシ斯克ノ如キハ日本ノ爲メニモ英國ノ爲メニモ共ニ取ラサル所ニシテ支那ノ統一促進ト正ニ逆行スルモノナリ蔣政權ハ廣東北支等ノ地方政權ニ禍セラレ政治的ニモ財政的ニモ critical ナル立場ニアル様子ナリト述ヘ

藏相、日英協調ニ付テハ我方モ同様ナリ唯蔣政權カ危殆ニ瀕ストノ御話ハ甚タ腑ニ落チス蓋シ蔣政權ニシテ貴下ノ言ハルルカ如キ善キ政府ナナハ天下ノ人心之ヲ支持スヘクスカク容易ニハ確減セサルヘケレハナリト言ヒ

「リ」、如何ナル政府カ如何ノ程度迄人心ヲ收攬シ居ルヤヲ測定スルコト困難ナリト逃ク

右ノ他「リ」ノ希望ニ應シ藏相ヨリ將來ノ我財政ノ見透シ、財政方針、爲替政策(「リ」ヨリ上海ノ噂ナリトテ日本ハ圓價ノ再度切下ヲ爲ス積リナリヤト尋ネ藏相之ヲ否定ス)等ニ付説明ヲ與ヘラレタルカ「リ」ヨリ「ホールパツチ」七月頃來朝スヘキニ付財政方面ニ關スル資料ヲ供給アリ度シト申出テ藏相快諾シ今後日英間ニ財政的ニモ大ニ協力スヘシト互ニ申合ハセ「リ」ハ藏相ニ會見ヲ謝シテ退出シタリ。

1165

昭和11年6月11・12日 堀内外務次官会談  
リース・ロス

華北関税收入移譲問題、華北密輸問題、中国  
税関人事問題、対中借款問題などに関する意  
見交換について

堀内次官「リースロス」會談要録

(昭和十一年五月十五日亞、一)

第一、

六月十一日午前「リ」ト東京俱樂部ニ於テ約一時間四十分  
ニ互リ會談ス

最初「リ」ヨリ過日(九日)ノ有田大臣トノ會談中二三ノ點  
ニ付キ質問シ度シトテ左ノ通り應答アリタリ

(1)有田大臣ハ北支ノ事態改善ニ付キ滿洲國承認カ前提條件  
ナリト云ハレタル一方北支海關收入ノ冀察政務委員會移  
讓竝ニ關稅引下ノ必要ナルコトノ二點ニモ言及セラレタ  
ルカ兩者ノ關係如何ト述ヘタルニ付次官ヨリ大臣ハ此ノ  
際直チニ滿洲國ヲ承認スルコトカ北支問題解決ノ前提條  
件ナリト考ヘ居ラルル次第ニハ非ルヘク支那カ滿洲國ノ  
存在ヲ否認スルカ如キ措置ヲトラサルコトカ肝要ナリト

(尚次官ヨリ九日大臣ト會見ノ際貴下ハ關稅收入中南京  
ヨリ冀察側ニ分與スヘキ額ハ毎月送付シ居ル旨述ヘラレ  
タルカ我方ノ調査ニヨレハ一月分ヲ送付セルノミニテ二  
月以降ハ實行セラレ居ラストテ冀察側ノ關稅、鹽稅及鐵  
道收入等ノ受領ニ關スル南京側トノ取極ノ要旨ヲ説明シ  
置ケリ)

「リ」ヨリ「稅率引下ノ問題ニ關シテハ自分モ孔祥熙ニ  
勸メタルコトアリ孔ハ最初ハ反對ノ意向ヲ示セルカ種々  
利害ヲ説キ聞カセタル結果全部ノ引下ハ困ルモ或種ノモ  
ノハ引下ケ或種ノモノハ引上ケルト云フカ如キ調整ノ趣  
旨ナラハ考慮スヘシト言ヒ居タルカ私案トシテ稅收ヲ減  
少セシメサル建前ノ下ニ先ツ特別ノ委員會ヲ作り支那人  
ノ外「メーズ」岸本等ヲモ加ヘテ調査セシメ、日本品ニ  
都合ヨキカ如キ改訂ヲ加ヘシメレハ可ナラン」トノ意見  
ヲ述ヘタルヲ以テ次官ヨリ支那側ノ對日「デエスチュ  
ーア」トシテ支那側ヨリ進ンテ右措置ヲ執ル様勸奨セラレ  
テハ如何ト云ヘルニ「リ」ハ其ノ通リスヘシト答ヘタリ  
尙「リ」ハ日本ハ(多分須磨氏ヨリ)支那側ニ對シ特惠  
(プレファレンシアル)稅率ヲ要求シ居レルヤト質問セル

ノ趣旨ヲ述ヘラレタルモノト解ス。現ニ支那ハ滿洲國ト  
ノ間ニ通商通郵等ニ關スル協定ヲ爲シ、滿洲國ノ存在ヲ  
默認シ居ル現状ナリ(此ノ點ニ付後ニ次官ヨリ大臣ニ質  
シタル處滿洲國承認ヲ前提トスト言ヘルハ「リ」ヨリ停  
戰協定ヲ政治協定ニ變更スルコト出來サルヤトノ質問ア  
リタルニ關聯セルモノナルコトヲ確メ得タルニ付十一日  
大臣晚餐會ノ席上此ノ點ヲ更メテ「リ」ニ説明シ置ケリ)  
尙關稅收入ノ點ニ關シテハ天津海關收入中ヨリ外債ノ擔  
保部分海關經費ヲ除キタル殘額ヲ直接冀察側ニ交付スル  
コト又稅率引下ケニ關シテハ南京側ト直接交渉スル意向  
ナリト説明セルニ「リ」ハ海關收入ヲ直接冀察側ニ渡ス  
ハ海關制度ノ破壊ナリト云ヘルニ付次官ヨリ北支ニハ海  
關自体ヲ接收スヘシトノ意見サヘアリ、右ニハ日本ハ反  
對ナルカ嘗ツテ閩錫山カ天津海關ヲ接收シ「シンブソン」  
ヲ稅關長トセル際日本ハ英國公使「ランブソン」ノ注意  
ヲ喚起セルニ「ラ」ハ本件ハ支那ノ内政問題ニシテ外國  
ノ干涉スヘキモノニ非ストナシ海關ノ獨立ヲ默過セル經  
緯アリト説明セルニ「リ」ハ海關收入ハ中央ニ送付スル  
モノニシテ直接地方政權ニ交付スルハ不可ナリト云ヘリ。

ヲ以テ左様ノコトハナシ。一九三三年日支關稅協定終了  
ノ際支那ハ重要ナル日本輸出品(例ヘハ綿布、人絹海產  
物等)ニ對シ法外ノ高率ヲカケタルニ付爾來引下ケノ交  
渉ヲナシ居リ、右ノ誤傳 ラント説明シタルニ(後ニ須  
磨ニ尋ネタルニ須磨ハ孔財政部長トノ間ニ互惠稅率ニ付  
話シタルコトアルモ特惠トハ云ヒタルコトナキ旨確メタ  
ルニ付十一日晚餐會ノ際更ニ「リ」ニ説明シ置ケリ)

「リ」ヨリ日本ハ將來特惠稅率ヲ支那ニ提議スルノ意ナ  
キヤトノ質問アリ遠キ將來ノコトハイザ知ラス近キ將來  
ニハ左様ナ考ナキ旨竝ニ假令特惠稅率ニテモ英國ハ均霑  
シ得ヘキ筈ナラスヤト答ヘ置ケリ

(2)「リ」ヨリ北支ニハ中央ヨリ獨立セル銀行ヲ作り特別ノ  
通貨ヲ流通セシメムトノ計畫アル由ナルカ右ニ對スル日  
本ノ意向如何トノ質問アリ次官ヨリ本件ニ關シテハ自分  
ハ詳細ヲ知ラスト云ヘルニ「リ」ハ「支那カ三銀行ニ依  
ル幣制ノ統一ヲ計リ居ル此ノ際北支ニ於テ特別ノ通貨ヲ  
流通セシメ又北支自身ノ銀行ノコトニ付イテ中央ニ負擔  
ヲ負ハセントスルカ如キハ不當ナリ、廣東ノ特別通貨モ  
最近ハ極メテ「ウィーク」トナリ居ル現状ニ鑑ミ斯ル特



別通貨制度ハ支那ノ經濟發展上有害ナリ、深井日銀總裁モ斯ル特別通貨制度ハ日本ニ不利ナリト云ハレ又磯谷少將ノ談ニ依レハ深井總裁ノ外他ニモ本制度ニ反對ノ實業家アリトノコトナリ」ト述ヘタリ。

(3)「リ」ヨリ冀東地域武裝監視船ノ入域ハ許可ハ出來サルヤト尋ネタルニ付次官ヨリ日本出先軍憲ト海關當局トノ間ニ或程度ノ武器ヲ携行セルモノ以外ハ之ヲ許可セサルコトトナリ居レリト答ヘタルニ「リ」ハ或程度トハ如何ト云ヘルニ付少數ノ「ピストル」ナラント答ヘ置ケル處「リ」ハ「冀東地方ニ於テハ公然ト密輸行ハレ海關收入ハ一週間ニ二百萬弗モ減少シ、秦皇島ニハ一日ニ二十數隻ノ密輸船入港シ、密輸ニ從事シ居ル狀況ナリ、條約ニハ關稅收入保持ノ爲海關ニ於テ密輸取締ノ措置ヲ講シ得ルコトトナリ居レリ、若シ武裝監視船サヘ許可サルレハ直チニ北支ノ密輸ヲ中止セシムルコトヲ得ル次第ナレハ、日本ハ密輸ニ對スル責任ヲ免レ得ス、此ノ際日本ノ支那ニ對スル好意的「ヂェスチューア」トシテ監視船ノ入域ヲ是非許可セラレ度シ」ト監視船問題ニ關シテハ特ニ繰返シ懇請セリ。

員ヲ其ノ數ニ於テモ其ノ地位ノ重要性ニ於テモ更ニ強化スルヲ要ストノ條件ヲ必要トスヘシ」ト答ヘタルニ「リ」ハ「英國トシテハ右日本側ノ希望ヲ「サポート」シ得ヘク以上ノ如キ趣旨ナラハ本國政府ニ取次クヘシ」ト述ヘ次官ヨリ總稅務司竝ニ副總稅務司ノ後任ノ問題ニ付日英間ニ豫メ夫々隔意ナキ話合ヲナスコトハ有益ト認ム」ト述ヘタルニ「リ」ハ之ニ贊意ヲ表シタル後海關職員ニ關スル本日ノ話合ヲ本國政府ニ電報シ差支ナキヤト云ヘルヲ以テ一應大臣ノ承認ヲ得タル上何分ノ回答ヲナスヘキ旨約シ置ケリ

次ニ次官ヨリ一二ノ問題ニ付尋ネタシトテ

(A)現在ノ支那幣制維持ノ爲ニハ外債ヲ必要トセサルヤト質問セルニ「リ」ハ現在ノ資金ニテ充分運用シ得ルモノト考フ但シ本制度維持ニ必要ナルハ政治的安定殊ニ北支密輸ノ防止ナリト答ヘタリ。

(B)次ニ過日貴下ハ鐵道建設ノ爲外債カ必要ナリト云ハレタルカ此ノ點如何ト質ネタルニ「支那ノ經濟的開發ノ爲ニハ鐵道建設カ第一ニシテ之ニ依リ農民ノ購買力ヲ増ス結果外國ヨリノ輸入モ増加シ日本ハ最モ利益ヲ受

(4)「リ」ヨリ過日有田大臣ハ「メーズ」ハ何時頃隱退ノ時機ニ達スルヤト尋ネラレ其ノ際此ノ點ニ關シテハ自分モ「クライブ」大使モ善ク承知セサリシカ其ノ後自分ノ調査セル所ニ依レハ「メーズ」ハ六十五歳位ナルカ總稅務司ニハ別ニ停年制ナキ趣ナリ右大臣ノ御質問ニハ何カ御考アリシ次第ナリヤ」ト尋ネタルニ付次官ハ「大臣ハ海關職員ノ問題ニ付貴下ニ何カ御意見アルヘキカトテ尋ネラレタルモノナラン」ト云ヘルニ「リ」ハ「此ノ點ハ自分ヨリ有吉大使ニモ話シタルコトアリ、英國政府トシテハ英人ヲ總稅務司トスル現在ノ制度ヲ是非共維持シ度キ考ナリ。今日自治領ヲ併セ計算スレハ英國ハ對支貿易上第一ノ地位ニ居ルノミナラス支那外債ノ「シエーヤ」モ第一位ナル關係上現在ノ海關制度維持ニ重大ナル利害ヲ感スル次第ナリ英國トシテハ日本人ニ海關内第二ノ地位ヲ與フルコトニ異議ナシト考フル處日本政府ハ現制度ヲ支持シ得ルヤ」ト云ヘルニ付次官ハ「單ナル私見ナルモ日本政府ハ將來久シキニ亘ル協定ヲナスハ困難ナランモ現任者ノ後任ニ關スル程度ノ話合ナラハ英國ノ希望ニ應スルコトヲ得ヘシト考ヘラル但シ此ノ場合ニハ日本人職

クヘシ。支那ハ過去ニ於テ國內資本ニヨリ小規模ノ鐵道ヲ建設セルカ大規模ノモノハ外債ニ俟タサルヘカラス但シ現在ハ政情不安定ニシテ殊ニ北支ノ問題アル爲多額ノ外債ヲ募集シ得ル時機ニ非スト思ハル。尙將來借款ヲ供與スル場合ニハ英國ハ先ツ日本ト相談スヘク此ノ點ハ自分ノ確言シ得ル所ナリ」ト答ヘタリ。尙外債トハ共同借款ノ意ナリヤト質問セルニ「リ」ハ「勿論日英兩國ニ限ラス、他ノ希望スル國ヲ加ヘ差支ナシ。若シ日本側ニ於テ直接出資シ得サルカ如キ事情アラハ嘗テ列國ノ對支借款ニ關シ實例アリシカ如ク例ヘハ香上銀行ヨリ日本銀行カ融資ヲ受ケテ出資スル手モアラシ」ト云ヘリ。次官ヨリ「萬一日本カ參加セサル場合英國ハ單獨ニテ借款ニ應スルヤ」ト質ネタルニ「リ」ハ右ハ「インコンシバブル」ニテ、支那ニ重大關心ヲ有スル日本ノ諒解及好意ヲ得ルコト必要ナリト説明セリ。次官ヨリ然ラハ鐵道建設ニ必要ナル借款ハ略々何ノ位ナリヤト質ネタルニ「リ」ハ「差當リ千五百萬磅位ヲ必要トスヘク其ノ償還年限ハ先ツ二十五年乃至三十年位カ適當ナラン(外國側トシテハ十五年位ヲ欲ス

ルモ支那ハ五十年位ヲ希望スヘシ。支那ノ鐵道ハ最初ノ五年位ハ純益ナク、其ノ後二十年位ニテ原價償却ヲ行ヒ得ル現狀ナレハ二十五年位カ適當ナラント説明シ居タリ）建設スヘキ路線ニ付テハ支那政府ノ既ニ決定セル豫定線タル成都、重慶、長沙、ニ至ル線、竝ニ浦口ヨリ湖北ヲ迂回シ洛陽（？）ニ至ル線、之ハ支那政府ハ決定シ居ラサルモ英國會社力調査シ有利ト認メタルモノナリトノコトナリ）等ナリト説明セリ

次官ヨリ「リ」ノ考ヘ居ル千五百萬磅ハ何處ノ「マーケット」ニテ「イツシユー」スル積ナリヤト質ネタルニ斯ル多額ノ借款ハ上海ニテハ消化シ得ス何レ「ロンドン」又ハ紐育等外國市場ニテ「イツシユー」スルヲ要スヘシト云ヘルニ付四國借款團トノ關係ハ如何ト質問セルニ「リ」ハ四國借款團ハ長ク活動セス然ルニ之ニ加入シ居ラサル獨、白等ハ現ニ支那ニ投資シツツアリ殊ニ獨逸ノ「ウォルフ」ノ如キハ鐵道借款ニ應シ居ル實狀ニテ右ハ甚タ不合理ナルニ付何トカ之ヲ始末スルノ要アルヘシト述ヘタリ

(C)尙最後ニ「リ」ヨリ過日有田大臣ハ日英間ノ「カルテ

三ノ點研究ヲ要スヘク唯過日談話ノ要旨ヲ取纏メ一讀願フヘシトノ大臣ノ御意見ナリ」ト答ヘタルニ「リ」ハ内容ハ之ニ結構ニ付暫時御借リシ、寫ヲトルコトト致度シト言ヘルニ付承諾シ置ケリ（原紙ハ後ヨリ送付越セリ尙其際「リ」ハ別紙乙號ノ如ク十三日附私信ヲ以テ三點ノ留保ヲ申越セリ）

(2)十一日晚餐會ノ席上監視船ノ問題ニ付次官ヨリ説明セル點ニ付「リ」ヨリ十二日附私信ヲ以テ別紙丙號ノ如ク確認ヲ求メ來レルニ付本會談ノ際別紙丁號ノ私信体ノ回答ヲ示シタルニ「リ」ハ一讀ノ後大ニ失望セリト述ヘ此ノ際日本側ニ於テ是非監視船ノ入域ヲ許サレ度シト繰返シ述ヘタルヲ以テ次官ヨリ此レ以上何等約束スルカ如キハ出來サル旨傳ヘ置キタリ。

(3)「リ」ヨリ十二日附私信ヲ以テ同人上海離滬ニ際シ發表スヘキ「ステートメント」ノ一部（別紙戊號）ヲ送付越セルニ付次官ヨリ「其ノ後半ハ大体差支ナシト思ハルルモ前半ノ調子ハ日本側ニ對シ甚タ面白カラス變更セラルルコト可然ク尙關稅率引下ノ點ハ是非共之ヲ加フルコト可然シ」ト勸メタルニ「リ」ハ稅率引下ノ爲一節ヲ設ケ支

ル」ニ言及セラレタルカ何等カノ案ヲ有セラルル次第ナリヤト質問セルニ付次官ヨリ具體案アルコトハ承知セサルカ先年倫敦ニテ日英實業家間ニ話合ヲ試ミタル際遂ニ不調ニ終レルハ英國側カ一九二七年ヨリ一九三一年ニ至ル日本貿易ノ數字ヲ協定ノ基礎トセント主張セルニ對シ日本側ハ日本ノ産業ハ寧ロ一九三一年以後ニ於テ目醒シキ進歩ヲ遂ケタルモノナレハ斯ル數字ハ承諾シ難シトテ之ニ應セサリシニ基クモノナリト説明セルニ「リ」ハ此ノ點ハ日本側ノ主張ニ一理アリト語リ續テ日濠通商關係、滿洲國ノ輸入許可制等ニ付雜談ヲ交ヘタリ

## 第三

十二日午後再ヒ東京俱樂部ニ於テ時余ニ亘リ「リ」ト會見ス。

### (1)海關職員問題

先ツ次官ヨリ過日約束セル支那海關職員ニ關スル話合ノ筋ヲ認メタル別紙甲號ヲ提示セルニ「リ」ハ之ヲ頂キ度シト云ヘルニ付次官ヨリ「右ハ別ニ「フォーマル」ノ書物トスル趣旨ニ非ス、書物トシテ御渡スル場合ニハ尙一

那農業保護ノ爲ニハ現行稅率ハ高率ニ過クル點ヲ指摘シ引下ヲ強調スル積ナリト語レルカ北支ノ密輸問題ニ關シテハ右ハ現實ノ事實ナレハ之ヲ修飾スルハ困難ナリトテ最初頗ル難色ヲ示セルヲ以テ次官ハ支那ニ於テハ現ニ西南ノ形勢激化シ居リ北支問題以外ニモ幾多ノ政治的困難發生シ居レリ然ルニ「リ」ニ於テ若シ右案ノ儘發表セハ必ス日本ノ新聞ヨリ手ヒドキ批評ヲ受クルコトトナルヘク折角再度日本ヲ訪問シ置キ乍ラカカル結果トナリテハ甚タ遺憾ナラスヤトテ再考ヲ促シタル結果「リ」ハ其席ニテ別紙己號ノ如ク改案セリ。

(4)「リ」ヨリ自分ノ會談ニ關聯シ過日ノ新聞ニ日本政府ハ西北地方（湖南、四川等）ノ鐵道建設ニ反對ナル旨ノ記事アリタルカ如何ト云ヘルニ付次官ヨリ左様ナコトハナシト思フ旨答ヘ置ケリ。

(5)最後ニ別ルルニ臨ミ次官ヨリ「日英親善ノ増進ハ日本政府ノ傳統的政策ニシテ有田大臣モ勿論此ノ政策ヲ行ハントセラルルモノナリ。從ツテ支那ニ於テモ日英兩國ノ利害ノ調整ヲ計リ度キ考ニテ英國ノ既得權ハ固ヨリ之ヲ尊重スル次第ナリ。洩レ承ル所ニ依レハ皇室ニ於カセラレ

ナモ常ニ日英親善ニ深キ御關心ヲ有セラル御模様ナリ」ト述べタルニ「リ」モ英國ニ於テモ日本トノ親善ハ極メテ重要視シ居ル次第ニテ之カ増進ハ常ニ希望スル所ナリト述べ今回ノ訪日ニ對スル我方好意ヲ謝シ居タリ。

甲 號

In the course of the Conversation between Sir Frederick Leith-Ross and Mr. Kensuke Horinouchi which took place on June 11th, 1936, the question of the personnel of the Maritime Customs Administration in China was touched upon and Sir Frederick stated:

“Is Japan ready to agree to the maintenance of the present system of the Customs Administration with a British subject as the Inspector General?”

If so, Great Britain would support the appointment of a Japanese subject to the second highest position in that service.”

Mr. Horinouchi expressed his opinion that whereas the Japanese Government would find it difficult to come to any understanding for a permanent nature, they would be able to

make an arrangement for an immediate future along the following lines:—

(1) The Japanese Government would agree to appointing a British subject as successor to the present British Inspector General, Sir Frederick Maze:

(2) Japanese should fill the post of the second highest importance in the personnel of the Customs Service. In other words, the post of a Deputy Inspector General should be created and Mr. Kishimoto should be appointed to that post. And again Mr. Kishimoto should be succeeded by a Japanese subject:

(3) The number of the Japanese members of the staffs should be increased and be placed in the position of greater importance.

Sir Frederick said he thought that he would be able to submit to H.B.M. Government what Mr. Horinouchi observed.

Mr. Horinouchi further suggested that a previous consultation should be made mutually between Great Britain and Japan as to the selection of the respective successors to the

Inspector General and the Deputy Inspector General.

Sir Frederick undertook to submit likewise to his Government the last suggestion made by Mr. Horinouchi as mentioned above.

乙 號

BRITISH EMBASSY

TOKYO.

June 13th, 1936.

Dear Mr. Horinouchi,

I return herewith, with many thanks, the record of our conversation regarding the Customs which you were good enough to show me.

I agree this record subject to the following points:

(1) There was no commitment on either side as to the more remote future, i.e. the fact that there might be a Japanese Deputy Inspector-General would not entitle him to become Inspector-General.

(2) While we sympathise with the Japanese desire for an

increase in the number and importance of the posts in the Customs Service held by Japanese subjects, this question (as

well as the selection of the actual individuals to be appointed to the chief posts) must finally be decided by the Chinese Government.

(3) We consider that an increase in the number of British, as well as of Japanese officials, would be desirable.

I will submit the suggestions made in our conversation to my Government for their consideration.

With all good wishes,

Yours sincerely,

Signed: F. W. Leith Ross.

<sup>(K. H.)</sup>  
Mr. T. Horinouchi.

丙 號

BRITISH EMBASSY

TOKYO.

June 12th, 1936.

Confidential.

Dear Mr. Horinouchi,

During our conversation last night after dinner, you referred to my suggestion that the Customs preventive forces should be allowed to resume operations in the demilitarized zone and I understood you to say that if the Chinese Customs Administration applied for permission to the Japanese Military Headquarters, the latter would agree to the rearmament of the preventive forces to the extent of their carrying pistols. In order to avoid any misunderstanding, I should be grateful if you would confirm this. I should be glad to know also whether on similar application the Japanese Military Authorities would be ready to agree that the preventive vessels should resume operation in the East Hopei waters carrying their usual light armaments, which I imagine are necessary for effective preventive work at sea. I hope very much that this is possible.

Yours sincerely,

Signed: F. W. Leith Ross.

Mr. K. Horinouchi.

丁 號

June 12th, 1936.

Dear Sir Frederick,

I have received your letter of to-day, requesting me to confirm our conversation concerning the question of rearmament of the preventive forces.

An agreement was reached in October, 1935, between Colonel Takeshita, Chief of the Military Mission at Shanhaikwan, and Mr. Morgan, Chief of the Chinwangtao Maritime Customs Office, to the effect that, in view of the circumstances which had hitherto existed, the preventive vessel “Linyu” should go out of the demilitarised zone, that if any of the preventive vessels should intend to enter the said zone, it would be permitted to carry on board a few pistols only, that the time of entry and the number of pistols to be carried on board should be notified to the Chief of the Japanese Military Mission through the Chief of the Maritime Customs Office and that the aforesaid permission for carrying pistols and that for entry should be obtained beforehand.

Such being the case, I think that the present question had better be dealt with through negotiation on the spot between the parties concerned.

Yours sincerely,

Signed: Kensuke Horinouchi.

戊 號

BRITISH EMBASSY

TOKYO.

June 12th, 1936.

Confidential

Dear Mr. Horinouchi,

I mentioned to you last night that I propose to issue a brief statement on my mission before I leave Shanghai. The statement will relate mainly to purely financial and economic matters but it will be impossible to avoid some reference to the situation in North China. I mentioned to you the general lines of this reference but in order to make sure that the text does not give rise to misunderstanding, I enclose herewith the draft and I

should be grateful if you would let me know that it is all right. I propose also to work into the statement a suggestion that the tariff should be readjusted.

Yours sincerely,

Signed: F. W. Leith Ross

( Horinouchi s )  
Mr. K. Hirinouchi.

At the present time the principal danger to the currency, and to the whole financial position, arises from the political difficulties in North China, and in particular from the situation in the demilitarized area of East Hopei. The extensive smuggling which is taking place in this area threatens to undermine the Customs revenues and has caused widespread injury to legitimate trade. The difficulties cannot be removed without a better political understanding between China and Japan. During my last visit to Tokyo, I was assured that the Japanese Government desires such an understanding; that it favours the maintenance of the Chinese Customs administration and will give no support to the creation of a special tariff by any local

authority in China: and that it has no wish to interfere with the internal administration of China. It is greatly to be hoped that an arrangement can be negotiated between the two Governments which will secure their full cooperation in dealing with the present difficulties, and restore general confidence and security for trade and investment.

己 號

The prospects of the currency and of the whole financial situation of China for the future will depend, first, on the maintenance of peace in the interior of China and secondly on a settlement of the special situation in North China. In particular, the Customs revenues are a vital factor in Chinese finance and every effort should be made to put an end to the difficulties in the way of their collection in East Hopei. The difficulties cannot be removed without a better political understanding between China and Japan. During my last visit to Tokyo, I was assured that the Japanese Government desires such an understanding: that it favours the maintenance of the Chinese Customs

administration and will give no support to the creation of a special tariff by any local authority in China: and that it has no wish to interfere with the internal administration of China. It is greatly to be hoped that an arrangement can be negotiated between the two Governments which will secure their full cooperation in dealing with the present difficulties, and restore general confidence and security for trade and investment.

1166

昭和11年6月15日  
有田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使、在英国藤井  
臨時代理大使、在米國齋藤大使他宛

リース・ロスが磯谷軍務局長との会談におい  
て提出した日本の対中政策に関する覚書およ  
び同局長の回答について

付記一 昭和十一年六月八日付、外務省作成

磯谷陸軍省軍務局長・リース・ロス会談要旨

二 陸軍省作成

右リース・ロス覚書と訳文

三 外務省作成

右磯谷局長回答和文原案

四 昭和十一年七月十八日付、東亜局第一課作成

「磯谷少將ニ對スル「リースロス」ノ反駁文」

亞一機密合第九六五號

昭和拾壹年六月拾五日

外務大臣 有田 八郎

在中華民國

臨時代理大使 若杉 要殿

(以下宛先省略)

「リースロス」ノ磯谷中將ニ對スル質問ニ關スル件  
今般來朝セル「リースロス」ハ磯谷陸軍省軍務局長(同官  
カ在支大使館附武官當時知合ノ間柄ナリ)トノ會談ニ際シ  
實ハ松平前大使ニ對シ提示スル積リニテ起草セルモノナル  
カ貴官(磯谷中將)ニモ御覽ニ入レ御意見ヲ伺ヒ度ト斷ハリ  
タル上別紙甲號ノ如キ日本ノ對支政策ニ關スル「リ」ノ批  
判並質問ヲ記載セル書物ヲ同官ニ手交セル趣ヲ以テ之カ處  
置ニ關シ陸軍側ヨリ相談アリタルニ付松平宮相トモ打合ノ  
上磯谷中將ヨリ私見トシテ且正式ノ文書ニ依ル回答ニハ非  
サルモ口上書トシテ回答スルコトトシ之カ内容ニ付テハ當  
方ニ於テ陸軍側ト協議作製シ別紙乙號ノ通英譯ノ上磯谷中

將ヨリ「リ」ニ提出セリ(以上ノ經緯内密御含迄)

右御參考迄通報ス

本信及別紙宛先 支、英、佛、獨、白、伊、露、滿、米、

壽府、南京、天津、紐育及北平

(別紙甲号)

Confidential.

Japanese Policy in China.

In view of the Japanese claim to be the "stabilising factor" in the Far East, I had hoped that they would be ready to co-operate in constructive proposals for the improvement of the financial and economic situation in China. Any such improvement would certainly inure to the benefit of Japanese trade, which can reasonably expect the major share of any expansion in the Chinese market. Unfortunately, up to the present, the political tension between China and Japan has overshadowed economic considerations and has prevented the friendly co-operation which I had hoped for. Indeed, the efforts which China has been making to improve her financial and

economic situation have unfortunately met with undisguised opposition from many Japanese quarters. For example, the monetary reform of last November, which was the natural and almost inevitable solution of the monetary crisis created by the American silver buying programme, was openly assailed by criticisms, some of which were justified but many of which were sheer appeals to ignorance and prejudice, and every effort was made to undermine confidence in the scheme. Its success was thereby endangered and the beneficial effects that were to be anticipated from it were largely nullified. Had the Japanese Government felt able to give the scheme their support, and thereby contributed to inspire international confidence, the whole economic situation in China would rapidly have improved with immense advantage to Japanese trade. If they had made such support dependent on the fulfilment of reasonable conditions, designed to assure sound management of the currency, we would have gladly co-operated as our only desire is to assure the adoption and execution of sound and effective measures, in the general interest. I still hope that, on further

consideration, the Japanese Government may feel able to recognise the utility of the steps taken by the Nanking Government and that they will co-operate with us in helping its complete execution.

Meanwhile, however, the policy pursued by the Japanese military authorities in North China arouses much apprehension. The desire of Japan to ensure the establishment of peaceful and friendly economic relations with North China is fully appreciated and no one would raise a voice against this objective. But I doubt whether it will be achieved by the actual policy pursued. This policy appears to be based on the assumption that the friendly relations desired cannot be obtained by any settlement with the Chinese Government at Nanking. In place of attempting to negotiate a general settlement, therefore, the Japanese authorities in North China appear to aim at destroying the authority of the Nanking Government and substituting therefor a local administration with which they can make local settlements. For this purpose, they pressed for, and have succeeded in obtaining, the creation of the Hopei-Chahar

Council, endowed with certain special but ill-defined powers. How the actual membership of the Council was settled, I have not been able to discover: but it appears clear that the membership is not such as to command much respect, either from the Chinese people or from foreign Powers. Judged even by the relatively low standards prevalent in China, their administration despite the assistance of Japanese advisers is far less efficient than that of the Provinces governed by Nanking. One of the first steps taken by the Council was to displace the head of the Consolidated Tax administration, an official to whose capacity, the British firms in Hopei have paid warm tributes, by an ex-soldier who could neither read nor write. Nor do the officials selected appear to compare favourably with those of Nanking in integrity: the General Manager of the Peking-Mukden Railway, appointed by reason of his pro-Japanese leanings, has the distinction of establishing a record in the matter of "squeeze" by issuing a circular to railway suppliers stating openly the percentage on all orders which has to be paid to him. The appointment of the new Council was heralded by an

organised propaganda suggesting that the people of Hopei had been paying enormous annual revenues to Nanking. For this statement there was no foundation, as the revenues collected and expenditure incurred in Hopei (after allowing for foreign loans) approximately balanced. The Council however expected to be able to put its hands on a substantial net revenue and it still seeks to realise this objective. Thus the Council, so far from assisting to improve the situation of the people of that province, bids fair to resume the worst practices of Chinese local officialdom.

Meanwhile, the Council has no claim whatsoever to, represent local opinion. Indeed they represent nothing but themselves and their main, and often their only qualifications, seem to be personal ambition and a readiness to subordinate all other considerations to its pursuit. Yet the Japanese military authorities treat them as the representatives of local 'autonomy' and undertake to defend them against Nanking. Thus, the process of seepage, or, as a Japanese described it, the "silkworm tactics" pursued have left Japan with the responsibility of

maintaining a corrupt and inefficient régime, against the wishes of the overwhelming majority of the local population, as well as of the foreign interests established in North China.

In the Chi-Tung (East Hopei) area, the process has gone further. Under the provisions of the Tangku Truce, the Chinese Government are precluded from maintaining any military forces in the demilitarized zone. Taking advantage of this No-Man's Land, Mr. Yin Ju-keng, a minor official, with a Japanese wife and a record of dishonesty, established himself as a self-appointed Dictator, levying toll on the railways and on foreign business firms in his area after the model of a Chinese War Lord, but with the assistance of Japanese advisers and the support of Japanese troops. His experiments in the collection of internal taxation have not proved very successful as his brother-in-law, who was appointed head of the consolidated tax bureau, is said to have absconded as soon as he had collected \$150,000. But Mr. Yin Ju-keng had meanwhile devised a more lucrative means for enriching himself. The Customs officials in the demilitarized zone have for some years had difficulty in

preventing smuggling by Koreans, who had on several occasions obtained the support of the local Japanese military against the Customs. Last September, these authorities notified the Customs

that the operation of armed cruisers and armed Customs guards in the demilitarized zone was a contravention of the Tangku Truce, and the Customs were forced to disarm or withdraw their preventive forces. The smuggling fraternity took advantage of this freedom from surveillance by the Customs to expand their operations. The trade became so active that Mr. Yin Ju-keng discovered a gold mine in it. Proclaiming his freedom from the Chinese Customs tariff, he offered licence and protection to smugglers on payment to him of much reduced dues which, of course, he retains. The Japanese Government, who by the terms of their Treaty with China, had undertaken to observe the Chinese Customs tariff, have assured H. M. Government that they could give no support to the establishment of special Customs tariffs by any local authority in China: but the local Japanese military authorities have taken no action to assist the Chinese Customs in stopping smuggling in East Hopei, and the

latest indications suggest that any impediment placed in its way will be applied only against goods of non-Japanese origin. General Tada, indeed, is reported to have declared that there was no smuggling in East Hopei as the goods imported paid the duties charged by the local authorities — a statement which is difficult to reconcile with the assurances given to us by the Japanese Government.

The régime adopted in East Hopei presents no doubt some advantages to Japanese trade. But it adversely affects the legitimate Japanese traders, even in Hopei, and Hopei is not a rich province and an abnormal expansion of Japanese trade in that province may be dearly bought at the expense of Japanese trade with the rest of China. That the smuggling which is now taking place through East Hopei must adversely affect the trade of all countries with the rest of China scarcely needs demonstration. The credit of China, both external and internal, depends on the maintenance of the revenues from the Maritime Customs and any action which undermines those revenues threatens to undermine the stability of China. If the local

authorities in the various maritime provinces are to be encouraged to intercept the Customs revenues (whether collected at the full rates or at special rates fixed by themselves), the Nanking Government will be deprived of the principal resource which they have to offer as security for their borrowings and a financial debacle will follow which may well end in disorganising the whole system of Government in China. I cannot say whether from the political standpoint Japan would derive profit from the disruption of China, and the destruction of organised Government in that vast country, but I should imagine that the immediate effect would be an enormous extension of Communism, and I should not have thought that this was in the interests of Japan. What I do know is that from the economic standpoint, such a policy can only bring disaster to all trade activities in China. If Japan is willing for political reasons to sacrifice her trade in this way, foreign Powers, which also have important commercial and financial interests at stake, cannot be expected to regard the prospects of such a situation with indifference.

Is it not possible even now to modify or to clarify the direction of Japanese policy? When I was in Tokyo last September, I was assured that Japan was ready to offer compensations, both political and financial, in return for a friendly settlement with China. Is it not possible for the Japanese Government to give some indication of these possibilities to the Chinese Government as a step towards such a settlement? I am convinced that the Nanking Government, realising the need for peace and reorganisation in their country, would go far to consider any reasonable proposals for an honourable settlement of outstanding difficulties provided they did not involve infringements of Chinese sovereignty within the Wall or a violation of their commercial Treaty obligations. But up to the present they have been met with constantly increasing demands and constantly diminishing consideration, without any assurance of any final settlement, and their policy of conciliation is becoming more and more the target for their political opponents. Surely it would be a wise and statesmanlike policy for Japan to make a gesture and help the Nanking Government to promote

the stability and financial progress of the country rather than to allow the present embittered relations to develop further. We should welcome an opportunity to collaborate with Japan on constructive lines. But if the present policy is to be pursued, it will, I fear, be difficult to prevent the disintegration of China, which will create new and difficult problems, both for us and for Japan.

When I return to London, my Government will ask me many questions in regard to Japanese policy in China. For example.

(1) Do the Japanese Government agree that the stabilisation of the Chinese currency is desirable in the interests of trade with China? If they agree, why do they not co-operate with us in ensuring the success of the currency reform? If they do not agree, what advantage do they see in a breakdown of the currency?

(2) As Japan has recognised, China needs capital for the purpose of developing railway communications and improving the position of her agricultural population. Why then does Japan

not welcome the assistance of the United Kingdom which has capital available for investment provided the security offered is adequate?

(3) If the Japanese Government desire to eradicate Communism in China, why do they not support, instead of opposing, the Nanking Government, which has shown itself the main bulwark against the Communists in China?

(4) Is it still the Japanese policy to promote "the unification of China, the preservation of her territorial integrity and the restoration of order"? If so, why do the Japanese military authorities work for the virtual separation of Hopei and Chahar from the Nanking Government? Why, above all, do they support Mr. Yin Ju-keng's régime in East Hopei?

(5) The Japanese Government have assured us that they "could give no support to a separate Customs tariff being created by any local authority in China". If so, why do the Japanese military authorities in North China countenance the imposition of a special tariff by the East Hopei régime and prohibit the operation of armed Customs cruisers in that area?

As a well-wisher of Japan who sincerely desires to promote friendly co-operation in China between the United Kingdom and Japan, I should like to know what answers can be given to such questions.

(張作霖)   
 Confidential.

Due to the peculiar complexities of the political situation in China, economic and financial questions are so intimately and inseparably interwoven with political questions to an extent that is quite beyond the imagination of those who are accustomed to the political situations prevailing in Europe or America. Consequently, the Japanese attitude toward the question of extending economic and financial assistance to China must be determined according to the general trend of politics in China as well as the policy of the Chinese Government vis-a-vis this country, and it cannot be explained by discussing merely the economic aspects. If I may speak frankly, I believe the greater parts of your questions will easily be answered once you



appreciate this fundamental fact, and grasp fully the realities of the Sino-Japanese relationship. However, I venture to state my views in reply to your questions:

(1) It goes without saying that the Japanese Government recognizes the desirability of the stabilization of the Chinese currency in the interests of trade with China. However, in bringing about this stabilization China should not rely idly on the external assistance or foreign capital but should first make a firm resolve to accomplish the task by dint of her own efforts — at the least, to realize the balance of annual income and expenditure. If China is allowed to do nothing but rely upon foreign assistance, it is very evident from the past experiences that the Chinese Government will tend increasingly to depend on external aid which will only weaken its efforts for the reform. In that case, even though a temporary success may be won, such reform is bound to collapse soon and the foreign capital advanced to China will remain as so much more debt, thus adding to her financial burdens. Moreover, the method of stabilization or reform of Chinese currency must be suitable to

the realities of the situation in China besides being technically sound. Viewed from this point, we could not but come to the conclusion that the currency reform recently undertaken by the Chinese Government left much to be desired in many aspects. That is precisely the reason why Japan hesitates in rendering a positive cooperation for the scheme.

(2) Although the difficulties confronting China are many and complex, it seems to me that the economic development of the nation is of great importance, there being an urgent need at present of the development of transportation system such as railways and the improvement of agriculture and mining industry. However, the prerequisite for such development is the stabilization of her internal and external political conditions. Moreover, on the part of Japan, it is necessary to take into consideration the attitude of the Chinese Government toward Japan. If everything is satisfactory in these respects, Japan will be quite willing to extend technical and financial assistance to China. But as far as I am concerned, I regret that I can not say that the present condition of China fulfills our requirements

above mentioned.

(3) Setting aside the argument as to whether or not the Nanking Government is actually a principal bulwark against Communism, my understanding is that the Japanese Government entertains no antagonism toward the Nanking Government per se. Only, in view of certain leading members of the Kuomintang and the relationship between that party and the Government within the existing political structure of China, we, who know well the history of the Kuomintang policy of embracing Communism, are naturally skeptical of the real attitude of the Kuomintang and the Nanking Government toward the Communist Party. Furthermore, looking at the influential and active elements within the Nanking Government, we feel there is something which does not permit of ignoring as more rumours the recent reports of a secret treaty between the Soviet Union and China. It is my belief that Mr. Chiang Kai-shek himself must be not a little embarrassed at heart by such rumours. Speaking in other words, while I am not opposed to Mr. Chiang Kai-shek himself or the Nanking Government per

se, I have a different opinion of my own in regard to the structure of the Nanking Government and its component elements such as of today, in which no absolute trust can be placed regarding the suppression of Communism.

(4) It is our basic policy to share with China and other countries of East Asia the great responsibilities for the maintenance of peace of East Asia, and in the earnest desire for the unification of China, and the preservation of her territorial integrity, the maintenance of peace and order in China, Japan is not at all behind any other Power. As regards the circumstances surrounding the emergence of the North China regime and the attitude of the Japanese Government, there seems to be some misunderstanding in your views.

As you know very well, the autonomous movement of North China, observed in the light of the past history of China, grows out of the natural force of circumstances. The North and the South differ from each other in language and tradition, there having frequently been attempts in the past on the part of North China to free itself from the yoke imposed by the South and

become independent. None can gainsay that it was the new monetary policy of the Nanking Government aiming at the transfer of silver to the South, which gave an impetus to the autonomous movement in the North. In truth, the establishment of the Hopei-Chahar Political Council and of the East Hopei regime is primarily a matter of internal politics of China over which Japan has no control. Our military authorities, too, have no intention of causing the Hopei-Chahar Political Council or Mr. Yin Ju-keng's regime to become independent of the Nanking Government. However, we believe it to be a matter of course that, as Japanese, we can not be indifferent to these local administrations in North China which have in fact not only taken such measures as meet our desires but are inclined to cooperate actively with Japan, while the attitude of the Nanking Government with regard to the special relations between North China and Japan and Manchoukuo, the control of anti-Japanese activities, and the suppression of Communism remains as unsatisfactory as before.

(5) I understand that the Japanese Government does not

the final solution of the question.

It is needless to say that the Japanese Military authorities have never encouraged or countenanced the levying of special import duties by the East Hopei regime.

Finally the question of the customs cruisers along the coast of the demilitarized zone is in no way connected with the institution by East Hopei of the special import tariff. This question is, I believe, a matter that should be settled in the light of the Tanku Truce and of the understandings since arrived at between the Japanese military authorities and the Chinese Maritime Customs.

(付記一)

磯谷少將「リース・ロス」會談要旨(十一、六、八)

「リース・ロス」ハ英國大使館附陸軍武官「ピゴット」少將ヲ通シ磯谷軍務局長ニ面談ノ希望ヲ申出テタル處磯谷少將ハ自分ヨリ「リ」ヲ訪問スヘシトテ六月八日「リ」ヲ在京英國大使館ニ往訪セリ又同少將ノ依頼アリ本省本野事務官ヲ同道セシメタリ、右會見ニハ「ピゴット」少將立會ヒ

give support to separate customs tariff being created by whatever local administration.

However, in view of the fact that when a local regime undertakes to establish a separate customs tariff, there appears to exist always very complex and delicate connections between the regime and the Central Government concerning the customs revenue, any attempt on the part of the Powers to abolish the separate customs tariff without taking into consideration the circumstances of internal politics, would serve no useful end. Some sort of understanding between the Central Government and the local regime is necessary first of all in order to solve the question. In fact, negotiations are said to be in progress between the Nanking Government and the North China regime regarding the question of customs revenue. On the outcome of these negotiations will largely depend, it is expected, the solution of the question of the East Hopei import tariff. Consequently, your protest to Japan regarding the customs question of East Hopei is misdirected. It will only serve to invite the Nanking Government to rely upon foreign Powers, relaxing its own efforts and delay

タリ

會談要旨

一 蔣介石ノ地位

「リ」ハ貴少將ト上海ニテ會見セル後支那ノ事態ハ惡化シ、蔣介石ニ對スル攻撃(主トシテ對日態度ニ付キ)激シクナリタリ、蔣自身ハ未タ冷靜ニシテ日本トノ協調政策ヲ持續スル決心ヲ有シ居ルカ如キモ其ノ立場ハ相當困難トナリツツアリ彼ハ何レニ傾クカ今ヤ決スヘキ秋來レルカ如シト述ヘタルニ對シ

磯谷少將ハ「自分ハ始メヨリ之ヲ豫想シ居リ蔣ニ面會シタルトキ已ニ對日方針ヲ遂行シ得ル見込アリヤト尋ネタルニ蔣ハ力強ク其ノ決意アリ且ツ之ヲ爲シ得ル自信アリト述ヘタリ、其ノ實行如何ヲ觀ントス」ト答ヘタリ

ニ關稅組織保全、對支援助等

「リ」ハ目下ノ難問ハ華北問題ナリト種々問答アリタルカ其ノ要點左ノ通りナリ

(イ)卒直ニ云ヘハ華北ノ狀況ハ誠ニ面白カラス閣下モ御承知ノ通り華北爲政者中飛ンデモナキモノアリ(例ヘハ英國商人ノ云フ所ニ依レハ天津ノ Consolidated tax 主

## 三 日支協調

任ハ極メテ「ビジネスライク」ナ良イ官吏ナリシ處急ニ免職サレ後任ニ讀ミ書キモ出來ヌ者カ据エラレ、又冀東ニハ殷汝耕ノ「ブラザー・イン・ロー」稅務ヲ取扱ヒ數週間ノ後十五萬元ヲ持ツテ逃ケ出シタリシカ如シ)

(ロ)支那ノ關稅組織ハ支那ノ「クレディット」ヲ維持スル唯一ノ方法ナリ關稅收入ハ内外債ノ擔保トナリ居リ又南京政府カ國內ニ秩序ヲ保ツ爲右資源ヲ必要トス、其ノ機構ノ一部分ヲ切離セハ財源不足シ國內ハ益亂ルヘシ、(蔣ハ眞面目ニ農民救済ヲ考ヘ居ルモ之ニハ金ヲ要シ銀行カ「ローン」ヲ拒絶シタルヲ以テ農民銀行ノ發行權ヲ認メタル次第ナリ「テクニカリ」ニハ「サウンド」ナルモ方法トシテハ誤レリト信スト附言セリ)支那ノ經濟的破滅ハ支那ニモ列國ニモ得ニアラス

(イ)南京政府ノ行政ニハ缺點多々アルコトハ認メサルヘカラス又南京ハ will アルカ如キモ必シモ capability ナシ、併シ支那ノ何處ヲ見テモ何レノ政權モ之ニ及ハス此ノ一番強イモノヲ核子トシテ支那ヲ援助シテハ如何、之ハ又防共ノ方法トモナルヘシ

率強行ニ協力スル筋合テナシ

稅率テモ改正シ正當ナルモノヲ設クレハ協力モ出來ルヘシ冀東ノ特殊稅ハ支那關稅制度ノ破壞ノ爲設ケラレタモノニアラス

又冀東政權ハ必シモ獨立ノモノトシテ保存スル要ナシ、冀察カ改善サレハ之ニ合流サセ又將來南京カ態度ヲ改ムレハ冀察カ之ニ合スルコトモ望ムヘキモノナリ

(ニ)南京政府カ最モ強力ナルモノナルハ御説ノ通ナルモ目下同政府ニ經濟援助ヲ考ヘ居ラス、元來英國ノ利益ハ經濟的ナルモ日本トシテハ經濟ト政治ト別々ニ考フルコトヲ得ス、南京政府ヘノ經濟援助ハ即チ政治的反響莫大ナリ、南京カ本當ニ日本ト協力スル方針ヲ實現スルナラハ經濟的及其ノ他ノ援助ヲ惜マサルヘシ、不幸ニシテ過去ニハ之ト反對ノ態度ニ出テ幾許カノ事件カ之カ爲ニ生シタル譯ナリ南京カ一番勢力カ強イ丈ケニ其ノ惡政ノ影響ハ大キク支那ノミナラス極東全般ニ及フモノナレハ吾人ハ其ノ態度是正ヲ切望シ居ル次第ナリ

(ニ)自分ニハ日本ノ政策ニ不可解ノ點アリ、即チ英國ノ間

ニ對シ外務省ハ日本トシテ特殊輸入稅ノ實施ニ付キ何等支援ヲ與ヘスト述ヘラレ、我々ハ之ヲ信シ居リ、他方閣下ハ日本側ハ關稅ノ保全、稅收ノ獲得ヲ害スル意思ナシト云ハレ居ル處、何故右關稅保全及稅收獲得ヲ實現シ得ル稅關監視船ノ武裝ヲ禁止セラレ居ルヤ、之ハ良イ冗談テハアラウカ決シテ支那ヲ援助スル途ニハアラス

右諸點ニ對シ磯谷少將ハ大略左ノ如ク述ヘラレタリ

(イ)御例示ノ如キ華北人事ノコトモ認ム、併シ之カ逐次改善サレツツアリト信スル

(ロ)日本側トシテハ支那關稅制度ノ破壞、分離ヲ決シテ欲シナイ、内外債ノ割當テ部分ハ南京政府ニ送ラレテ居ル、吾人ノ主張スルコトハ南京カ從來ノ如ク華北ヲ殖民地扱セスニ地方ノ發展ヲ可能ナラシムル正當ノ資金ヲ供給スルニアリ、南京カ此ノ氣ニナレハ華北問題ハ解決スヘシ特殊關稅カ冀東ニ依リ設定セラレタルハ支那稅率カ高ク殊ニ日本品ニ對シテ殆ト禁止的ナレバ人民ノ生活上必要ナルガ爲ナリ日本トシテ支那ノ斯ル稅

「リ」ハ日本ハ支那ノ眞ノ協力ヲ希望シ居ルモ娘ニ好カレヨウトスレハタマニハ「キツス」シテヤラナケレハナルマイ、汪精衛モ「自分ハ日本ト協調セント力メ居ルモ日本側テ何モ與ヘ呉レス日支協調ハ支那ノ爲得テアルコトヲ如實ニ示スコトカ出來ナイテ困ル」トコボシタルコトアリト述ヘタリ

四、最後ニ「リ」ハ歸國ノ上政府ニ質問サレルト豫想シ且ツ自分ニ確信ナキ數點ヲ船中書物ニ認メ置キタル處(實ハ友人ノ松平大使ニ提示スル積リナリキ)「ビゴツト」少將ノ薦メモアリ閣下ニ御目ニ懸ケ御考ヘヲ聞カセテ頂ケレハ幸甚ナリトテ數頁ノ書物ヲ渡サレ日本ノ友人トシテノ回答材料ヲ與ヘラレ度シ又之ハ個人的ニ御見セスルモノナリ併シ有益ト認メラレハ他ノ人ニ見セラレテモ差支ナシト附言シタリ。磯谷少將ハ快諾サレ陸軍ノ代表テナク個人ノ意見ヲ卒直ニ申上ケルヘシト述ヘ辭去セリ。右書物ハ「リ」ノ見解ヲ記シタル後左ノ疑問點ヲ列記ス(概譯)

(一)日本政府ハ支那通貨ノ安定ハ貿易上望マシト認メラルルヤ然リトセハ幣制改革ニ付英國ト協力セサル理由如

何、又然ラストセハ日本カ支那ノ幣制破壊ニ依リ得ル利益如何

(二)日本モ認ムル如ク支那ハ鐵道建設及農民ノ地位改善ニ資本ヲ必要トス然ルニ日本ハ充分安全性アル投資條件ノ下ニ投下シ得ル資本ヲ有スル英國ノ援助ヲ歡迎セサル理由如何

(三)日本ハ共產主義撲滅ヲ希望スルナラハ何故支那ニ於テ最モ防共ニ力ヲ入レ居ル南京政府ヲ支持セサルヤ

(四)日本政府ハ今日モ支那ノ統一、領土保全及秩序維持ノ保證ヲ望マル、ヤ、然リトセハ日本陸軍當局カ冀察ヲ事實上分離セントスル理由如何、特ニ冀東ニ於テ殷汝耕ヲ支持シ居ル理由如何

(五)日本政府ハ如何ナル地方政權ナリトモ其ノ關稅分離ヲ支持セサルコトヲ吾人ニ言明セリ然ラハ何故北支ニ於テ陸軍當局ハ冀東地域ニ特殊關稅ノ設置ヲ獎勵シ且ツ同地方ニ於テ武裝稅關監視船ノ行動ヲ阻止シ居ルヤ

# (付記二)

吾人ハ喜ンテ通貨政策ニ協力セシナラン、何トナレハ吾々ハ全般ノ利益ノ爲ニハ斷乎トシテ有効ナル手段ヲ採用シ度ヲ以テナリ

更ニ日本政府ハ熟慮セラレテ南京政府カ採用セル手段ノ齎ス利益ヲ認メラレ吾人ト協力シテ其ノ完全ナル實行ヲ援ケラレンコトヲ望ム然シナカラ北支ニ於ケル日本陸軍ノ行動ハ多クノ憂慮ヲ生セリ日本カ北支ニ於テ平和且友誼的經濟關係ヲ設立セントスルコトハ感謝ニ價シ且何人ト雖此目的ニ反對スルモノニアラス然レトモ現ニ實行セラレツツアル政策カ然ルモノナリヤ否ヤ疑ナキ能ハス此ノ政策ハ南京政府トノ間ニ於テハ友交關係ヲ望ミ得サルモノナリトノ假定ノ上ニ立ツモノノ如シ從テ全般的解決ヲ交渉スルコトナク在北支日本當局ハ南京政府ノ權威ヲ破壊シ且地方的解決ヲ爲シ得ル地方政權ヲ成立セシメントセルカ如シ此ノ目的ノ爲ニ冀察委員會ノ創立ヲ強行セリ

該委員會ハ特種且鮮明ナル權力ヲ有ス委員カ如何ナル人ナルヤハ予之ヲ知ラスト雖該委員ハ支那人及列國ヨリ尊敬ヲカチ得ルモノニアラサルコトハ明カナリ支那ノ比較的低標準ニ依テ判斷スルモ彼等ノ施設ハ日本顧問ノ援助アルニ

(欄外記入)

支那に於ける日本の政策

「リース、ロス」ヨリ磯谷軍務局長ニ手交セルモノ

極東ノ安定勢力タルベキ日本ノ要求ニ鑑ミ予ハ日支兩國ニ支那財政經濟ノ建設ニ協力方ヲ希望セリ支那市場ノ開發ハ其ノ大部ヲ日本ノモノトナルヘキヲ以テ斯ノ如キ改善ハ日本ノ貿易上ニ利益アルコト確實ナリ然ルニ從來不幸ニシテ日支兩國間ノ政治的緊張ハ引イテハ經濟上考慮ニ影響シ友誼的協力ヲ阻害セリ即チ支那ノ財政經濟的改善ニ關スル努力ハ不幸ニシテ日本各方面ノ反對ヲ招キ例ヘハ米國ノ銀買上政策ニ依リテ誘發セラレタル幣制上ノ危機ニ處スヘキ自然且不可避ナル昨年十一月ノ幣制改革スラ非難攻撃ノ標トナリキ素ヨリ一部ノ非難ハ正シキモノアリシモ其ノ多クハ無智ト該計畫ノ信用ヲ失墜セシメントスル偏見ニ依ルモノナリキ

若シ日本政府カ該計畫ヲ支持セシナラハ國際信用ヲ増加スルコトトナリ支那ニ於ケル全經濟的地位ハ日本ノ貿易上ノ利益ト共ニ急速ニ向上セシナラン

若シ正當ナル條件ノ下ニ斯ノ如キ支持ヲ與ヘラレシナラハ

拘ハラス南京治下ノ省ニ比シテ遙カニ低劣ナリ委員會カ先ツ行ヘル仕事ノ一ハ稅務司長ノ交迭ナリキ即チ無學文盲ノ軍人ノオ古ヲ以テ河北ニ於ケル英商カ多大ノ敬意ヲ拂ヘル人ト置キ換ヘタリ又選定セラレシ官吏ハ其素質ニ於テ南京ノ官吏ヨリ優レリトモ思ハレス其親日傾向ノ故ヲ以テ任命セラレタル北寧鐵路局長ハ總テノ注文ニ對シ彼ニ支拂フヘキ歩合ヲ記入セル書類ヲ鐵道納入者ニ交附シ「搾取」事件ニ關スル新記録ヲ作リツツアリテ有名ナリ新政務委員會ノ組織ハ夫レ以前ニ於テ河北ノ人民ハ南京ニ對シ毎年巨額ノ收入ヲ支拂ヒ來レリト言フ組織的宣傳行ハレタリ

本聲明ニ對シテハ何等ノ根據ヲ有セス蓋シ河北ニ於テ徵集セル收入ト費消セル歳出ハ(外債ヲ斟酌セハ)殆ント收支平衡シアリタレハナリ然レ共政務委員會ハ相當額ノ純收入ヲ入手シ得ルモノト豫期シ居タリ而シテ今尙此目的ヲ達セントシアリスクシテ政務委員會ハ該省人民ノ情勢改善ヲ援助スル所カ支那ノ地方官界最惡ノ弊習ヲ再ヒ始メントシアリ又一方ニ於テ該政務委員會ハ何等地人ノ輿論ヲ代表シアリト言フヲ得ス實際彼等ハ自己以外何物ヲモ代表シアラス而シテ彼等ノ主ナル而モ多クノ場合其唯一ノ資質ハ個人的慾

望ニシテ之カ追求ノ爲ニハ他ノ一切ノ事情ヲ犠牲ニシテ顧ミサルカ如シ、然ルニ日本陸軍當局ハ彼等ヲ遇スルニ地方「自治」ノ代表ナリトシ南京ニ對シテ彼等ヲ庇護セントシアリ、斯クシテ滲透工作即チ一日本人ノ言ノ如ク「蠶食戰術」續行ノ結果日本ハ地方人民絶對多數ノ意志ト北支ニ設定セラレアル外國利權ニ反スル腐敗無能ノ政權維持ノ責任ヲ負フニ至レリ

冀東(東部河北)地區ニ於テハ本工作ハ更ニ進展シアリ支那政府ハ塘沽停戰協定ノ規約ニ依リ本非武裝地帯ニハ軍隊ヲ駐屯セシムルヲ禁セラレアリ、此不戰地區ヲ利用シ日本人ヲ妻トシ不正直ヲ以テ鳴ル小官吏殷汝耕氏ハ自ラ任シテ其長官トナリ支那軍閥ヲ眞似テ而モ日本人顧問ノ援助及日本軍隊ノ支持ヲ受ケ彼ノ地域ニ在ル鐵道及外國商館ヨリ徵稅シツツアリ、國內稅徵收ニ於ケル彼ノ實績ハ其義兄弟程ニ旨ク行キアラス、彼ハ統稅局長ニ任セラレ十五萬弗徵收スルヤ直ニ妾ヲ晦シタリト報セラレアリ、然レ共殷汝耕氏ハ他方ニ於テ自己ヲ富マスニ一層割ヨキ手段ヲ考案セリ

非武裝地帯ニ於ケル稅關官吏ハ數年ノ間朝鮮人ニ依テ行ハルル密輸入防止ニ困難ヲ感シアリ、是レ朝鮮人ハ屢々稅關

冀東政權ハ日本貿易ニ若干ノ利益ヲ與フルコト勿論ナリ、然レ共是ハ河北ニ於テスラ正當ノ日本貿易商ニ惡影響ヲ與ヘアリ、而シテ河北ハ富裕ナル省ニアサルヲ以テ該省ニ於ケル日本貿易ノ異常ナル發展ハ支那ノ他省トノ日本貿易ノ犠牲ヲ大ナラシムルコトアルヘシ目下冀東ニ於テ行ハレアル密輸入支那ノ爾餘ノ部分ニ對スル各國ノ貿易ニ必ス惡影響ヲ及ホスヘキハ贅言ヲ要セサル所ナリ、支那ノ對内外「クレヂット」ハ海關收入ノ維持ニ依存シ此收入ヲ覆スモノハ如何ナル行爲モ支那ノ安定ヲ破ルノ脅威ヲ與フルモノナリ、若シ各沿海諸省ニ於ケル地方當局カ關稅(完全稅率又ハ其定ムル特殊稅率ニ依リ徵稅スルト否トニ關セス)ヲ横領スルコトヲ獎勵スルコトトナラハ南京政府ハ其借款ノ擔保ニ提供スルヲ要スル主要財源ヲ奪ハレ終ニ支那ニ於ケル政府ノ全体系ヲ破壊スルニ至ルコト明カナル財政的瓦礫ヲ來スヘシ予ハ日本カ政策的見地ヨリ支那ノ分裂及其廣大ナル國ニ於ケル組織の政府ノ破壊ニ依リ利益ヲ得ルヤ否ヤハ之ヲ言ヒ得サルモ直接ノ影響トシテ共產主義ノ猛烈ナル擴大ヲ來スモノト想像ス而シテ予ハ之ヲ日本ノ利益ナリトハ考ヘ得ス、予ノ知ル所ハ經濟的見地ヨリシテ斯カル政策

ニ對シ該地日本軍部ノ支援ヲ受ケタレハナリ、昨年九月陸軍當局ハ稅關ニ對シ非武裝地帯ニ於ケル武裝セル巡邏船並武裝セル稅關護衛隊ノ行動ハ塘沽停戰協定ノ違反ナル旨ヲ通告シタルヲ以テ稅關ハ武裝ヲ解キ其防遏力ヲ撤スルノ餘儀ナキニ至レリ、密輸團ハ稅關ノ監視ヨリ解放セラレタルヲ利用シ彼等ノ活動ヲ擴大セリ、之カ取引甚タ活潑トナレタル爲殷汝耕氏ハ之ニ依リ一金鑛ヲ發見シタルコトナレリ、彼ハ支那關稅稅率破棄ヲ聲明シテ勿論自己ノ懷ニ入ルヘキ甚タシキ低率ノ稅ヲ拂ハシメテ密輸業者ニ許可及保護ヲ與ヘタリ、日本政府ハ支那トノ條約ニ依リ支那ノ關稅稅率ニ從ハントシ居タル爲英國政府ニ對シ支那ノ地方政權ノ特殊關稅稅率設定ハ支持シ得サル旨ヲ確言セリ然レ共該地日本軍事當局ハ東部河北ニ於ケル密輸入防遏ノ爲支那稅關ヲ援助スルノ行動ヲ取リアラス而シテ最近ノ諸徵候ニ徴スレハ其通過阻止ハ單ニ日本品以外ノ商品ニ對シテノミ行ハレアルカ如シ、事實多田將軍ハ輸入貨物ハ地方當局ノ課スル稅ヲ支拂ヒアルヲ以テ冀東ニハ密輸入シト言明セルノ報アリ本聲明ハ日本政府カ吾人ニ與ヘタル保證ト一致シ難キモノナリ

ハ支那ニ於ケル總テノ貿易活動ニ災害ヲ齎スモノニ過キサ  
ルコト是レナリ  
若シ日本カ政策的理由ノ爲スクノ如クシテ其貿易ヲ犠牲トスルヲ甘ンスルニ於テハ列國モ亦重要ナル商業上及財政的利益ヲ危クセラルルヲ以テ斯カル情勢ノ前途ヲ無關心ニ眺ムルヲ得サルニ至ルヘシ  
日本ノ政策ノ方向ヲ修正シ或ハ之ヲ明ニスルハ現在ニ於テモ尙可能ナラスヤ、昨年九月予カ東京ニ在リシ時予ハ日本カ支那トノ友誼的解決ノ返禮ニ政治及財政的代償ヲ提供スヘキ用意アルコトノ確言ヲ得タリ、日本政府ハ支那政府ニ對シ斯クノ如キ解決ニ向フヘキ一步トシテ何物カラ表示スルコト可能ナラサルヤ、南京政府ハ其國內ニ於ケル平和ト建設ノ必要ヲ認メアリテ長城以內ニ於ケル支那ノ主權侵害又ハ其通商條約ノ義務侵犯ヲ包含シアラサル限り困難ナル諸懸案ノ解決ヲ目的トスル如何ナル合理的提案ヲモ考慮スル迄ニ至ルヘキコトハ予ノ確信スル所ナリ、然レ共現在迄支那政府ハ連續的ニ増加スル要求ニ遭ヒ何等最後の解決ノ確證ヲ得サル爲絶ヘス考慮ヲ減シツツアリテ其妥協政策ハ益々其政敵ノ目標トナリツツアリ日本トシテハ現在ノ不愉快

快ナル關係ヲ此上惡化セシムルヨリモ寧ロ南京政府ヲ指導シテ之ヲ援助シ支那ノ安定及財政の進歩ヲ促スカ賢明ニシテ政治家ラシキ政策タルヲ疑ハス、吾人ハ建設の方面ニ就キ日本ト協議スヘキ機會ヲ歡迎スルモノナリ、然レ共若シ現政策ヲ遂行セラルルナラハ遺憾ナカラ日英兩國ノ爲新ラシキ難問題ヲ生スル支那ノ崩壊ヲ防止スルコト困難ナリ歸英後英政府ハ予ニ日本ノ對支政策ニ關シ多クノ質問ヲ爲スナラン例ヘハ

(1) 日本政府ハ支那ノ通貨ノ安定ハ對支貿易上望マシキモノナルコトヲ認ムルヤ否ヤ

若シ認ムルトセハ通貨改正ニ關シ吾人ト協力セサル理由如何

若シ認メサルモノトセハ通貨破壊ニ因リ如何ナル利益アリト爲スヤ

(2) 日本モ認ムル如ク支那ハ鐵道ノ發達及農民ノ地位改善ノ爲ニ資本ヲ必要トス然ルニ日本ハ十分ナル安全性ヲ有スル申出條件ノ下ニ投下シ得ル資本ヲ有スル英國ノ援助ヲ歡迎セサル理由如何

(3) 日本ニシテ支那共產主義撲滅ヲ希望スルナラハ何故ニ支

### (付記二)

「リースロス」ノ磯谷軍務局長ニ對シテ爲セル

質問ニ對スル回答案

(本件回答ハ磯谷中將ノ個人的意見ニシテ且文書ニ依ル正式回答ニ非サルコトヲ斷ハリタル上爲念書物(口上書)トシテ「リ」ニ手交スルコトヲ豫想シテ起草セルモノナリ。尙本件質問ノ前提トモ言フヘキ支那ニ於ケル日本ノ政策ニ關スル「リ」ノ意見ニ對シテモ辯駁方可然ト認メラルルモ茲ニハ單ニ質問事項ニ對スル直接ノ回答振ヲ記載シ置ケリ) 支那ノ特異ナル政情ノ結果支那ノ經濟、財政問題ト政治問題トノ密接ナル關係ハ蓋シ歐米諸國ノ尺度ヲ以テ測定スルヲ得サル程度ノモノナリ。從テ日本ノ支那ニ對スル經濟、財政援助ハ支那ノ政情及支那政府當局ノ對日動向ニ依リ左右セラルルモノニシテ、單純ナル經濟上ノ見地ノミヨリ論スルモ理解シ得サル次第ナリ、依テ極メテ卒直ニ申上クレハ貴下ノ抱持セラルル疑問ノ重要部分ハ右根本觀念ニ基キ日支關係ノ現實ヲ把握セラルルニ於テハ容易ニ理解セラルル所ト思考スルモ爲念質問ノ各項ニ對シ答辯トシテ私見ヲ開陳セハ概ネ左ノ通りナリ

那ニ於テ共產主義者ニ對スル主要ナル防衛ヲ爲シツツアル南京政權ヲ支持スルコトナク之ニ反抗スルヤ

(4) 今日ニ於テモ尙日本ノ政策ハ「支那ノ統一、領土保全及秩序維持ノ保障」ノ増進ナリヤ

若シ然リトセハ日本陸軍當局カ南京政府ヨリ事實上冀察ヲ分離セシメントシツツアル理由如何  
特ニ冀東ニ於テ殷汝耕支持ノ理由如何

(5) 日本政府ハ「如何ナル支那地方政權ナリトモ其ノ創設セル分離關稅ヲ支持スルモノニアラサル」旨ヲ吾人ニ保證セリ然ラハ何故ニ北支ニ於ケル日本陸軍當局ハ冀東地區ニ特種關稅賦課ヲ獎勵シ且該地方ニ於ケル武裝稅關監視船ノ活動ヲ阻止スルモノナリヤ

予ハ支那ニ於ケル日英兩國ノ友誼的協力増進ヲ熱心ニ希望シ且日本ニ好意ヲ有スル者ノ一人トシテ前述ノ諸質問ニ回答ヲ與ヘラレンコトヲ望ム

### (欄外記入)

純私的ノモノトシテ授受セルモノ也爲念

(1) 日本政府ハ支那ノ通貨ノ安定ヲ對支貿易上望マシト認ムルモノナルハ勿論ナリトス。

然リト雖モ右通貨安定ヲ企圖スルニ當リテハ徒ラニ外力外資ヲ頼ミトセス(蓋シ過去ノ經驗ニ徴スルモ斯クノ如キハ支那當局ノ外力ニ對スル依賴心ヲ増シ改革ノ決意ヲ鈍ラス虞アル外假リニ一時效果アリトスルモ支那當局ニ堅キ決意ナキ限り永續セス、結局右外資ハ支那ノ債務トシテ殘サレ支那ノ負擔ヲ加重スルモノナレハナリ) 支那トシテハ先ツ第一ニ自力ヲ以テ行フノ堅キ決心(歲入歲出ノ均衡ヲ實現スル位ノ決心)ヲ必要トスルノミナラス、通貨ノ安定乃至ハ幣制改革ノ方法ハ支那ノ實情ニ即シ技術的ニモ健全ナルモノタルコトヲ必要トス。然ルニ這次ノ幣制改革ハ右ノ見地ヨリ幾多遺憾ノ點アリト認メラレタリ、是レ即チ日本側カ積極的協力ヲ躊躇スル所以ナリトス。

(2) 支那ノ直面スル難局ハ複雜多岐ニ亘ルト雖モ國民經濟ノ開發ニ缺クル所鮮カラス、鐵道等交通ノ發達、農業、鑛業ノ改善ハ刻下ノ急務ト思惟ス。然レトモ之カ爲先ツ必要ナルハ内外政情ノ安定ナリ。更ニ我方トシテハ支那政

府ノ對日動向ヲモ考慮ニ入ルル必要アリ、以上ノ點ニ於テ満足ナル限り日本ハ技術及資本ノ援助ヲ爲スコトニ吝ナラサルモ自分トシテハ支那ノ現状カ以上ノ條件ニ對シ満足ナリトハ云ヒ得サルヲ遺憾トス。

(3)南京政府カ防共ノ主要ナル障壁ナリヤ否ヤノ議論ハ暫ク措キ、日本政府カ南京政府自体ニ反對シ居ル如キコトナシト諒解ス。尤モ國民黨容共政策ノ歴史ヲ熟知スル吾人トシテ、國民黨内指導の分子ノ顔觸レ竝ニ支那現在ノ政治機構上ニ於ケル黨ト政府トノ關係等ニ鑑ミ共產黨ニ對スル國民黨及南京政府ノ態度ニ疑惑ヲ有スルハ當然ノコトナルヘシ。尙南京政府部内ニ於ケル有力ナル活動的分子ノ顔觸ヨリ見ルモ最近ノ蘇支密約説等ニ對シテハ強チ之ヲ單ナル風説トシテ默過シ難キモノアルヲ感スルモノニシテ此等風説ニ對シテハ蔣介石氏自身ト雖モ内心自ラ忸怩タルモノアルヲ信スルモノナリ、換言スレハ自分ハ蔣介石氏或ハ南京政權其ノモノニ反對スル譯ニハアラサルモ共產黨斷壓ニ關シ全幅ノ信賴ヲ置キ難キカ如キ南京政府現在ノ機構竝ニ其ノ組成分子ニ對シ異見ヲ有スル次第ナリ。

ニ出テ居ルノミナラス進ンテ我方ト提携センコトヲ庶期シ居ル次第ナルヲ以テ之等地方政權ニ對シ日本人トシテ無關心タリ得サルハ當然ノコトナリト信ス。

(5)日本政府ハ如何ナル地方政權ニ依リ設定セラレタル特殊關稅ト雖モ之ヲ支持セサルモノト諒解シ居レリ。

然レトモ地方政權カ特殊關稅ヲ設定スル場合ニハ必ス稅收ヲ繞リ中央政權トノ間ニ複雑機微ナル關係アルモノト思惟セラルルヲ以テ列國側ニ於テ右内政上ノ事情ヲ顧慮スルコトナクシテ特殊關稅ノ廢止ヲ企圖スルコトハ有效ナラサルヘク、先ツ中央及地方政權間ノ妥協ヲ促スコトカ問題解決ノ途ナリト信ス。現ニ北支政權ト南京政權トノ間ニ稅收問題ニ關シ話合進行中ナル趣ナルカ冀東特殊關稅ノ解決モ右話合ノ成立ニ俟ツ所多カルヘシト豫想セラル。從テ貴方カ冀東ノ關稅問題ニ關シ日本側ニ抗議スルコトハ筋違ヒナルノミナラス、右ハ却テ南京政府ヲシテ外力ニ依頼スルノ心ヲ起サシメ、本件解決ノ決意ヲ鈍ラシ、解決ヲ還延セシムル結果トナルモノナリト云ハサルヲ得ス。

尙日本陸軍當局カ冀東特殊關稅ヲ獎勵シ乃至ハ是認

(4)支那其ノ他東亞ニ於ケル他ノ諸國ト共ニ東亞ノ平和維持ナル重責ヲ分タントスルハ帝國ノ根本方針ニシテ支那ノ統一、領土保全及秩序維持等ヲ切望スルコトニ關シテハ日本ハ他ノ何國ニモ劣ラサルモノアリ。尤モ北支政權發生ノ經緯竝ニ之ニ對スル帝國ノ態度ニ關シテハ貴見ニ些カ誤解アルカ如キヲ以テ左ニ卑見ヲ述フルコトトスヘシ北支ノ自治運動ハ支那ノ歴史等ヨリ見ルモ全ク自然ノ勢ニ基クモノニシテ北支ハ南方トハ言語、傳統等モ異ナリ往時ヨリ屢々南方人ノ羈絆ヲ脫シ獨立ヲ計ラントセルコトアルハ御承知ノ通ナリ。此ノ要望ニ對シ拍車ヲカケタルハ南京ニ現銀ヲ集メントセル國民政府ノ新貨幣政策ナリシコト何人モ否定シ難キ所ナラン。

即チ冀察政務委員會ノ成立及冀東政府ノ獨立等ハ元々支那内政ノ問題ニシテ我方ノ關知スル所ニ非ス又陸軍當局ニ於テハ冀察政權ヲ南京政府ヨリ獨立セシメ或ハ殷汝耕ヲ支持セントスルモノニ非スト雖モ北支ト日滿兩國トノ特殊關係竝ニ排日取締及共產黨斷壓等ニ對スル南京政權ノ態度從來ノ如ク我方ヨリ見テ甚タ不満足ナル狀況ナルニ對シ、北支ニ於テハ事實上我方ノ希望スルカ如キ措置

(Countenance)セルコトナキハ勿論ナリ

尙又停戰協定區域沿海ニ於ケル海關監視船ノ問題ハ冀東特殊關稅制度トハ全然別箇ノ問題ニシテ、右ハ停戰協定及爾後ニ於ケル現地日本軍及支那海關當局ノ話合ノ趣旨ニ照ラシテ解決スヘキモノト思考ス

#### (付記四)

磯谷少將ニ對スル「リースロス」ノ反駁文

十一、七、十八、

過般「リースロス」滯京中「リ」ヨリ磯谷少將ニ對シ日本ノ對支政策ニ關スル質問書(別紙甲號)ヲ提示セルヲ以テ當方及軍側相談ノ上回答(別紙乙號)ヲ發シ置キタル處今般「リ」ハ更ニ右磯谷少將ノ回答ニ對シ「リ」ノ批判ヲ加ヘタル書翰(別紙丙號)ヲ在京英國大使館經由同少將ニ送付越セル越ニテ陸軍側係官ヨリ右書翰ヲ通報越セリ

(別紙丙号)

Personal.

CATHAY HOTEL

SHANGHAI.

June 16th, 1936.

Dear General Isogai,

I have, as I promised, carefully studied the Memorandum which you were good enough to send me before I left Tokyo, but I must say that, while appreciating the care with which you set out your views, I am disappointed at their tenor.

You say that in regard to stabilisation "China should not rely idly on the external assistance or foreign capital but should first make a firm resolve to accomplish the task by dint of her own efforts". It seems to me that this is exactly what China has been doing. What surprises me is that you do not recognise how very much in the interests of Japan it is that the currency reform should be successful. A depreciation of the yuan would immediately affect Japan's trade and ultimately affect the Japanese standard of living. If therefore any doubt is felt as to the ability of the Chinese Government to maintain the yuan, I should have thought that it would be wise for Japan to join us in helping them.

As regards railways, I note that you agree that there is an

urgent need for their development, but on this, as on other points, you subordinate economic to political requirements

which, if pursued in the present manner, appear likely to damage seriously the economic interests not only of China but of Great Britain and also of Japan.

I note that you say that Japan "earnestly desires the unification of China and the preservation of her territorial integrity". But why then is Mr. Yin Ju-keng allowed the protection of the Japanese Army? I have found no evidence that his régime was in any way due to the new monetary policy of the Nanking Government. There were, of course, objections to the transfer of silver from Tientsin but these were met by the creation of a local Reserve Board.

Finally, as regards the creation of a separate Customs tariff, I am advised that if the Japanese Military Authorities were willing to allow the Customs vessels to operate with their usual armaments off the coast of East Hopei and would give them their support against Japanese and Korean smugglers, the Customs could put an end to the smuggling through East Hopei

Yours sincerely,

(Signed \*)  
Signe: F. W. Leith Ross.

Major-General R. Isogai.

1167 昭和11年6月16日 有田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使宛(電報)

中国税関人事問題に関する堀内次官とリー

ス・ロス間での協議内容について

本省 6月16日発

第一三八號

「海關人事問題ニ關スル岸本「メーズ」間ノ話合ハ未タ細  
目ニ至ル迄意見ノ一致ヲ見タル次第ニハ非ルモ大綱ハ大  
体了解ニ達セルモノト認メタルヲ以テ「リースロス」來  
朝ノ機會ニ本件ニ關スル先方ノ質問ニ對シ全然非公式ノ  
話合トシテ堀内次官ヨリ在支大使宛屢次訓電ノ趣旨ニ依  
リ我方ノ立場ヲ説明シ置キタルカ右話合ノ結論丈ヲ當方  
ノ記録ニ殘ス爲左記ノ通り一應書キ物ニ取纏メ置キタリ  
ニ六月十一日堀内次官「リ」ト會談ノ機會ニ「リ」ヨリ日  
本ハ英人ヲ總稅務司トスル現行海關制度ノ維持ニ反對ナ



1169

昭和11年6月16日 有田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使宛(電報)

リース・ロスが上海出發帰国の際に発表を予定しているステートメント案に関し堀内次官が修正を要求した経緯について

ニ然ルニ右(三)ノ點ハ「リ」ニ於テ當方ノ意向ヲ誤解シ居ルモノニテ(此ノ點ニ關スル我方ノ論據ハ目下甚シク偏英的ナル海關人事ヲ是正セムトスルニ在リ而シテ之カ爲メ我方ハ職員ノ人數及地位ニ於テ日英均勢ヲ期シ居ルモノナルコト御承知ノ通ニシテ此ノ點ハ次官ヨリ「リ」ノ注意ヲ喚起シ置キタルモ未タ吞ミ込ミ居ラサルカ如シ)此ノ點ハ強ク「リ」ニ徹底セシメ置クノ要アルニ付以上ノ次第御含ノ上貴地ニ於テ可然機會ニ「リ」ニ對シ當方ノ主張ヲ十分説明シ置カレ度

在支各總領事、北平、厦門在英大使へ轉電セリ

希望ス

ノ三點ヲ條件トシテ右「レコード」ニ異存ナキ旨申越タリ

キヤ反對ナシトセハ英國側ハ日本人ヲ海關第二ノ地位ニ任命方ニ付支持ヲ與ヘ得ヘシト思考スル旨述ヘタルヲ以テ次官ヨリ私見トシテ日本政府ニ於テハ遠キ將來ニ亘リ約束スルハ困難ナルモ下記「ライン」ナラハ差當リノ「アレンドメント」ヲナシ得ヘシト考フル旨答ヘタリ

(イ)日本政府ハ「メーズ」ノ後任ヲ英人トスルコトニ同意スヘシ

(ロ)日本人ヲ海關第二ノ地位ニ置クコト換言セハ副總稅務司ノ地位ヲ創設シ岸本ヲ右ニ任命シ而シテ同人ノ後任者モ日本人トナスヘシ

(ハ)日本人職員ノ増加及地位ノ重要化ヲ計ルコト

右ニ對シ「リ」ハ自分トシテハ以上次官ノ述ヘラレタル所ヲ本國政府ニ「サブミット」シ得ヘシト述ヘタリ仍ツテ更ニ次官ヨリ總稅務司及副總稅務司ノ後任者ノ人選ニ當リテハ事前ニ日英相互間ニ於テ協議スルコトスヘキ旨「サヂュスト」セル處「リ」ハ右ニ付テモ前同様本國政府ニ「サブミット」スヘシト答ヘタリ

在支各總領事厦門北平在英大使へ轉電セリ

1168

昭和11年6月16日 有田外務大臣より  
在中国若杉臨時代理大使宛(電報)

中国税関人事問題の協議でリース・ロスが合意に当たり留保した条件のうち日英職員比率に関する同人誤解修正方訓令

本省 6月16日発

第一三九號

往電第一三八號ニ關シ

「十二日堀内次官ヨリ「リ」ニ對シ冒頭往電ニノ書物ヲ示シタル處同人ハ之ニ異存ナキ旨述ヘタル上暫ク借用方申出タルヲ以テ之ヲ承諾シ置キタル處翌十三日附ヲ以テ右書物ヲ返却シ來ルト共ニ次官宛私信ヲ以テ(當方ニ接到セルハ既ニ「リ」出發後ナリ)

(一)御互ニ遠キ將來ヘノ「コンシットメント」ハ之ヲナササリシコト即チ日本人ノD、I、G任命セラルトモ右ハI、Gノ後任トハナラサルコト

(二)日本人職員ノ増加竝ニ地位ノ向上ノ主張ハ之ヲ理解スルモ最終的決定ヲナスハ支那政府ナルコト

(三)英國側ハ日本人職員ノ増加ト同様英人職員ノ増加方ヲ

第一四〇號

本省 6月16日後8時發

「リースロス」ハ滯京中堀内次官ニ對シ私信ヲ以テ同人カ上海出發(六月二十三日頃ノ豫定ナル由)歸國ニ先シ發表スヘキ「ステートメント」中北支ノ事態就中冀東ノ特殊貿易ニ關スル部分ノ草案ヲ拔萃送付越スト共ニ右ニ對スル次官ノ意見ヲ照會シ來レル處右草案ハ日本側ニ對シ甚タ面白カラサル節(北支ノ事態就中冀東ノ密輸ハ支那幣制及財政全般ニ對スル最大ノ危険ナリト斷定スルカ如キ)アリタルヲ以テ次官ヨリ「リ」ニ對シ口頭ヲ以テ(イ)根本的ニ再考方竝(ロ)關稅引下ノ必要記載方可然旨述ヘタルニ「リ」ハ(ロ)ニ關シテハ一節ヲ設ケ支那農業保護ノ爲ニハ現行稅率ハ高キニ過クル點ヲ指摘シ引下方ヲ強調スル積ナリト語レルモ(イ)ニ關シテハ北支密輸ハ事實ナリト訂正ニ難色ヲ示セルカ次官ヨリ支那ノ現状ヲ説明セル上「リ」ニ於テ原案ノ儘發表セハ甚タシク日本ノ輿論ヲ刺激シ折角ノ來朝ニ依ル效果ヲ打ち壞スヘシトテ再考ヲ促シタル結果「リ」ハ其ノ席ニテ別電第一四一號<sup>(編註)</sup>ノ如ク訂正セル趣ナリ

「リ」カ果シテ右別電ノ通發表スルヤ否ヤ豫斷シ難キモ以

上ノ経緯不取敢内密御含迄  
別電ト共ニ南京、北平、天津、満、在歐各大使、壽府、米、  
紐育ニ轉報セリ

編 注 別電第一四一号は本書第1165文書別紙己号と同文のため  
省略。

1170 昭和11年6月23日 在中国若杉臨時代理大使より  
有田外務大臣宛(電報)

リス・ロスが帰国に際して発表したステートメント中わが方の修正要求部分は要求どおりに発表された旨報告

上海 6月23日前着  
本省 6月23日後着

第四七六號

貴電第一四〇號ニ關シ(「リスロス」ノ「ステートメント」ニ關スル件)

「リスロス」ハ二十二日午後長文ノ「ステートメント」ヲ發表シ二十三日各紙ニ掲載セラル(特情参照原文郵送ス)

查ニ全力ヲ盡シタ積リテアル支那滯在中ノ大部分ノ期間ハ當然上海テ過シタカ余ハ亦南京、天津、北平、漢口、重慶、厦門、廣東ヲ訪問シ支那政府代表者並ニ地方銀行、商工業當事者ト會見シタ英國政府ハ日本、米國並ニ佛國政府カ余ト協力スル爲専門委員ヲ任命スルコトヲ希望シタカ此ノ希望ハ遂ニ實現サレナカツタ然シ乍ラ最近米國政府ハ支那ニ大掛リナ經濟觀察團ヲ派遣シ其ノ報告ハ余ニ取ツテ極メテ興味アルモノテアツタ余ハ當地駐在ノ日本政府代表並ニ日本銀行業者ト絶エス接觸ヲ保チ直接日本政府ノ見解ヲ確メル爲二度東京ヲ訪問シタ余ノ支那經濟觀察ニ關スル報告ハ近ク本國政府ニ提出サレル筈タカ今支那ヲ去ルニ臨ミ余ノ得タ印象ノ若干ヲ茲ニ披露スルコトモ無益テハアルマイ第一ニ余ノ注目ヲ惹イタノハ當然支那ニ於ケル通貨問題テアツタ銀ハ數世紀以來支那ノ本位貨テアツタカ一九三四年銀價格カ突然奔騰シタ結果支那ノ外國爲替モ其ノ影響ヲ蒙ツテ同様ニ昇騰シタ支那商品ハ國際貿易市場ニ於テ非常ニ高價トナリ輸出ハ激減シ貿易尻ヲ埋合ス爲銀ハ盛ニ輸出サレタ其ノ結果ハ必然ニ信用ノ收縮ヲ來シ猛烈ナ「デフレーション」恐慌ニ見舞ハレ物價ハ低落シ始め負債ハ償却シ得ス

右貴電別電ノ部分ハ其ノ通ナリ尙「リ」ハ本二十三日出發  
歸國ス  
南京、北平、天津、満へ轉電セリ

1171 昭和11年6月23日 在中国川越大使より  
有田外務大臣宛(電報)

リス・ロスが帰国に際して発表したステートメントの概要について

上海 發  
本省 6月23日前着

特情 上海第一二號

英國經濟特使「リス・ロス」氏ハ廿二日午后四時内外記者團トノ會見ニ於テ「ステートメント」ヲ發シタ内容大略左ノ如シ

英國政府ハ支那ノ當面スル財政的、經濟的困難ヲ檢討シ英國カ果シテ支那ニ關係アル諸外國ト協力シテ支那ヲ援助シ之ヲ打開シ得ルカ否カラ確メル目的ヲ以テ余ヲ支那ニ派遣シタ當地到着以來既ニ九箇月其ノ間余ハ何等偏見ト先入觀ニ捉ハレスニ事態ヲ正視スルコトニ努力シ支那ノ諸事情調

金融ハ愈々「凍結」シ始メタ此ノ現象ハ特ニ上海ニ於テ甚タシカツタ上海ニ於テハ不動産好景氣ノ崩壞カ特殊ナ問題ヲ提出スルニ至リ一九三四年ノ十月ニナツテ事態ハ極度ニ惡化シ其ノ結果支那政府ハ銀輸出ニ對シ輸出税ヲ課シ上海弗ヲ自由ナ銀本位カラ絶縁セシメルニ至ツタ此ノ手段ハ銀價ノ極端ニ奔騰ノ影響ヲ緩和スルニ役立つタカ銀奔騰ノ結果他ニ招來サレテ居タ諸難問ヲ救済サセルニハ何等役立つナカツタ余カ去ル九月上海ニ到着シタ當時事態ハ既ニ更ニ何等カノ積極的方法ヲ講シナクテハナラヌ迄ニ立至ツテ居タ斯クテ支那政府ハ何等代位的通貨本位制ヲ決定スルコトナクシテ銀本位ヲ拋棄シタ余ハ支那ヲ訪問スルニ當リ支那政府ニ「提出」スヘキ何等決定的ナ且明確ナ對案ヲ持參シナカツタ對策トシテ考慮サルヘキモノニハ數案アリ之ヲ選擇決定スルニ當ツテハ支那國民ノ心理狀態カ決定ノ主要條件ヲ成スヘキモノテ夫ハ支那政府ノミカ能クシ得ル所テアツタ余ハ支那ノ諸狀態ヲ充分檢討充分慎重ニ詳細ナル計畫ヲ準備シ出來得ヘクハ國際的對支協力案ヲモ考慮シツツアツタカ右計畫カ未タ具體化セサルニ先立ち測ラスモ突如銀爲替市場ハ大暴落ヲ來シ危機ニ當面スルニ

至リ支那政府ハ緊急對策トシテ紙幣ノ兌換ヲ停止シ通貨統制ヲ行フニ決定シタ余トシテハ支那政府ノ取ツタ此ノ大膽ナル政策ニ對シテハ何等ノ責任ヲ有シナイカ勿論余ハ此ノ情勢ヲ仔細ニ研究シタ結果支那政府ノ措置カ成功ヲ收メタコトヲ認メルニ至ツタ支那政府ノ措置ハ支那全土ニ亘ツテ何等重大ナル支障ヲ來サスシテ遂行サレ中央銀行ノ紙幣ハ漸次銀弗ニ代ツテ流通シ又其ノ爲替價值モ確實ニ維持サレ中央銀行ノ發券準備ハ著シク増加シタ爲替換算率カ安定サレタ結果ハ輸出ヲ刺戟シ農産物物價ノ昂騰ヲ來シ將來農民ノ購買力ヲ改善スルニ至ルモノト信シラレル貿易尻ノ缺損モ大イニ縮減サレ統計面ノミヨリ判斷スルモ支那ノ國際收支及國庫歲出入ハ目下ノ處平均シ支那經濟ノ根本條件ハ平衡ヲ得ルニ至リ斯シテ通貨安定ノ經濟的根本條件ハ滿サレタ

余ハ支那政府ノ政策カ達成シ得タ此ノ成果ニ對シテ祝辭ヲ呈シテ然ルヘキモノト信スル健全ナル財政的經濟的狀態再建ノ爲今日迄幾多ノ努力カ拂ハレタ其ノ結果通貨ニ對スル信頼ハ著シク増加シタカ長期取引又ハ投資計畫ノ基礎トシテ健全安固ナル保障カ確立サレルニハ尙一層ノ努力ヲ必要

北支ノ特殊狀態ノ解決如何ニ懸ツテ居ル就中關稅收入ハ支那財政ノ最重要ナル要素ニシテ從ツテ支那政府トシテハ北支ニ於ケル關稅徵收ノ諸困難ヲモ打開スルノ必要ニ迫ラレテ居ル而シテ是等ノ諸困難ハ日支間ノヨリヨキ政治的的了解ナクテハ到底打開ヲ期待シ得ナイモノテアル余ハ過般東京ヲ訪問ノ際

一、日本政府モカカル了解ニ達センコトヲ希望シ居ルコト

一、日本政府トシテハ南京政府ノ關稅管理ノ維持ニ異議ナク日本政府ハ支那ノ地方政府カ特殊關稅ヲ設定スルカ如キコトニ對シテハ支持ヲ與フル意圖ナキコト

一、日本政府トシテハ支那ノ内政ニ干涉スル意圖ナキコトヲ確メ得タ余ハ支那政府カ現下當面シツツアル諸困難ヲ打開シ貿易上ノ全般的信頼ト安全ヲ回復スルニ至ランコトヲ切望シテ已マヌ次第テアル

1172

昭和11年6月23日

在中国川越大使より  
有田外務大臣宛(電報)

中国幣制改革に対するリース・ロスの功績を  
賞賛する中国紙報道振りについて

トスル幣制改革ハ短期間ノ通告ヲ以テ實施サレネハナラナカツタ同改革ヲ完全ニ遂行スル爲各種ノ措置カ個々ノ場合ニ應シテ立案サレ次第ニ調整統一サレテ行ツタ紙幣發行ノ統一竝ニ獨立ノ準備銀行トシテノ中央銀行改組ハ未タ實際的ニハ遂行サレテ居ナイ不幸ニシテ支那ニハ人心ヲ動搖サセル非商業的性質ノ投機運動カアツタ龐大ナ豫算赤字ヲ擁シテ政府ハ絶エス公債ヲ起サネハナラナイ内國債市場ハ不景氣テ政府ノ信用ハ低イ金融市場ハ現在比較的動イテ居ルカ多クノ商業銀行ニアツテハ金融狀態ハ到底圓滑ト云ヒ難イ南京政府ハ南支竝ニ北支ニ於テ通貨改革ノ遂行ニ對シ政治的諸困難ニ當面シテ居リ又米國財務省カ銀ノ買上ヲ中止シタ結果世界市場ニ於テ銀ノ價格カ暴落スルニ至ツタコトモ南京政府ノ通貨改革ニ取ツテ打撃ヲ與ヘタカノ感カアル是等ノ諸困難ノ存在スルニモ拘ラス凡ユル情勢ヲ考慮スル時支那政府ノ現在ノ通貨政策ニ對シ信頼シ得ル理由ヲ見出ステアラウ但シ這ハ支那政府カ内政ノ改革就中中央銀行ノ改善及豫算ノ改革ノ「プログラム」ヲ完全ニ且效果的ニ遂行スルカ否カニ懸ツテ居ル

將來ノ支那ノ財政狀態モ亦支那國內ノ平和ト秩序ノ維持ト

## 第四七九號

上海 6月23日後發  
本省 6月23日夜着

「リースロス」ノ歸國ニ當リ二十三日ノ「ノース、チャイナ、デーリー、ニュース」、「チャイナ、プレス」及大公報ハ何レモ論說ヲ掲ケ其ノ滯支九箇月間ニ於ケル功績ヲ稱讃シ居レルカ

「ノース、チャイナ、デーリー、ニュース」ハ「リ」氏ハ支那新貨幣制度ノ達成ニ精神的及物質的鼓舞ヲ與ヘタリ通貨ノ安定ハ支那國內ニ於ケル平和ト秩序ノ維持及北支ニ於ケル特殊事態ノ解決ニ係リ又日支間ニヨリ好キ了解達セラレルコト重要ナル要素ナルカ「リ」氏ハ日本政府カ斯ル了解ヲ求メ居リ又支那關稅制度ノ維持ニ賛成ナルコトヲ發見シタリ氏ノ支那經濟事情ニ關スル評價ハ貴重ナルモノニシテ將來大ナル利益アルモノナルヘシト論シ

「チャイナ、プレス」ハ滯支九箇月間「リ」氏ハ氏カ支那ノ爲ニ最善ヲ盡シタル少數外人ノ一ナルコトヲ示セリ新貨幣制度ハ氏ノ貴重ナル助言ニ依リ達セラレタルモノニシテ其ノ發表カ即座ニ爲サレタルハ又氏ニ負フ所多シト爲シ

大公報ハ「リ」氏カ其ノ聲明中ニ再三支那ノ統一安定ニ言及シタルハ注目ニ値スルコトニシテ又日本ハ支那國稅ノ完成ニ干渉セスト聲明シタリト言ヒ更ニ關稅ノ引下ニ關シ述ヘタルハ重要ナル點ナリ氏ノ九箇月間ノ(脱)英支間ノ了解増進ニ役立ツヘシ云々ト論シ居レリ

北平、天津、南京へ轉電シ上海へ轉報セリ

1173

昭和11年6月23日 在中国川越大使より  
有田外務大臣宛(電報)

中国税関日英職員比率問題および華北密輸問題に関するリース・ロスとの会谈内容報告

上海 6月23日後発  
本省 6月23日夜着

第四八一號

貴電第一三九號ニ關シ

「リースロス」愈廿三日當地發歸國ノ筈ニ付廿一日若杉「リ」ト會見ノ際「ホールパッチ」同席)

「若杉ヨリ「リ」ノ堀内次官宛書面中英國側海關員ノ増加ヲ條件トシテ我方ノ海關員ノ増加及其ノ地位ノ重要化ヲ

ニ、若杉ヨリ今回訪日ノ感想如何ト尋ネタルニ對シ「リ」ハ極メテ率直ニ自分ノ印象ニ依レハ日本ノ政策ニハ「ミリタリー」ト「シビル」トニ分ルル二ツノ流アリテ何レカ國策ナリヤ判斷ニ若シミ居レリ(ベリー、コンヒュージング)ト答ヘ殊ニ有田大臣及堀内次官カ自分ニ對シ北支ニ於テ地方政權カ特別關稅(スペシャル、タリフ)又ハ「セパレート、カスタム、システム」ヲ設クルコトヲ支持セサルヘシトノ保障ヲ與ヘ居ルニ拘ラス

過日須磨總領事ハ歸任早々新聞記者會見ニ於テ「日本ノ根本的態度ハ北支ニ密輸ナルモノ存セスト言フニアリ何トナレハ總テノ輸入品ハ冀東政府ニ正式ノ稅ヲ收メ居ルヲ以テ之ヲ密輸ト言フヲ得ス」(十八日英字新聞所報ヲ指摘ス)ト言明セルカ如キハ地方政權ノ特別關稅ヲ認ムルモノニシテ正ニ前記ノ自分ニ對スル海關制度維持ノ保障ト相反スルモノト言フヘク自分等トシテハ何レヲ信シテ可ナルヤニ惑ハサルヲ得スト稍興奮セル語調ニテ述ヘタルニ付若杉ヨリ然ルヘク應酬シ置ケリ

「若杉ヨリ支那ニ於ケル日英協調ノ可能性又ハ其ノ難關ハ何レニアリヤニ付意見ヲ徴シタル處「リ」ハ日英協調上

認メントスルカ如キ一節アルヲ指摘シ冒頭貴電(二)ノ趣旨ヲ率直ニ申入レタル處「リ」ハ日本人海關員ノ増加及地位ノ向上ニ付テハ充分理解ト同情ヲ有スルコト堀内次官ヘ了解ヲ與ヘタル通りナレハ(但シ之ハ自分一己ノ考ニシテ歸國ノ上本國政府ノ承認ヲ經タル上ニアラサレハ「コミット」シ得サルハ勿論ナリト附言セリ)英國側海關員ノ増加ヲ希望セル意味ハ過去十年來英國人海關員ハ増員セシコトナク漸次古參海關員(Senior member)引退ノ場合ノ補缺員ノ補充ノ爲相當期間訓練ノ必要モアルニ依リ年少ノ海關員(Junior member)ヲ増加シ置キ度キ趣旨ニ外ナラサルヲ以テ誤解ナキ様堀内次官ヘモ傳ヘラレ度シト辯解シ

更ニ日本人海關員カ今日ノ如ク少數トナリ對英割合ニ大差ヲ生シタルハ滿洲國建設ノ爲其ノ稅關員ニ多數取ラレタル結果ニ外ナラスト逆襲セルニ付若杉ヨリ然ルヘク應酬ノ上右ノ如ク英國人 Junior member ヲ増加スルニ於テ senior member 引退迄ハ矢張り英國人ノ増加トナリ其ノ結果日本人増加ノ餘地ナキニ至ルカ如キ故障ヲ生スヘシト反駁シ置ケリ

最喫緊ノ問題ハ日本カ眞ニ海關制度ノ維持ニ協力スルヤ否ヤニアリ海關制度ノ保全ハ英國ノ支那ニ於テ最重要視スル所ニシテ

(4) 之カ爲ニハ最後ノ努力ヲ爲スノ決意ヲ有スルモノナルカ日本カ北支ニ於テ關稅制度ノ破壞ニ類スル行爲ヲ支持(而シテ日本ノ支持ナクシテハ殷汝耕ノ如キ傀儡ニ依ル冀東政府ノ特別關稅ノ如キハ一日モ行ハレ得サルヘシト附言セリ)スルカ如キ態度ニテハ到底日英協調ノ實舉カラサルヘシ關稅制度ノ保全ニ付テハ南京政府ニ於テモ全力ヲ盡スノ用意アルモノト了解スト語リ北支ニ於ケル本問題ハ至急解決ノ必要アルヲ以テ新大使着任ノ上ハ直ニ本件ヲ處理サレンコトヲ切望スト述ヘ(リ)ハ此ノ點ニ付南京政府ト相當深入セル話合アリタルカ如キ口吻ヲ洩ラセリ)又「リ」ハ若杉ノ問ニ對シ支那援助ノ重點ハ國內ノ平和ト通貨ノ安定ト購買力ノ増進ニ援助ヲ與フルニアリト爲シ既ニ通貨ノ安定ハ或程度迄成功セルヲ以テ購買力及輸出増進ノ第一歩ハ鐵道建設ノ爲借款ヲ爲スヲ可トスト述ヘタルニ付

若杉ヨリ聞ク所ニ依レハ英國側ハ四川方面ニ於テ千五百

上海 6月25日後発  
本省 6月25日後着

第四八七號

往電第四八一號ニ關シ

二十二日館員ヨリ「ホールパッチ」ニ對シ貴電第一三九號「リースロス」ノ次官ニ對スル所感ト言ヒ冒頭電ハノ若杉參事官ニ對スル話ト言ヒ何レモ英人海關員ト邦人海關員ノ數的不均衡ヲ維持シ飽迄英國勢力ノ優越ヲ強化セントスルモノト解スル外ナキカステハ日本ハ海關制度ノ維持ニ左程關心ヲ持タサルニ至ルヘク殊ニ最近或事情ヨリ少數邦人職員ノ特別採用方ヲ支那側ニ交渉セルニ支那側ニ於テ英國側カ外國人新規採用ト同數丈ケ英國人ノ新規採用ヲ要求シ居ル事實アリトテ之ヲ拒否セルコトアリ(南京發貴大臣宛電報第四四一號)若シ右英國側要求カ事實ナリトセハ海關ニ關スル日英協調ノ如キハ全ク不可能ナルヘシト述ヘタルニ「ホ」ハ「リ」ノ出發(二十三日)前ニ「リ」ノ意嚮ヲ今一應確メタル上ニテ御話スヘシト約シタルニ付二十四日更ニ會見ノ上回答ヲ求メタル處「ホ」ハ英國側トシテハ支那側

尙「リ」ハ歸國後再ヒ渡支スルノ考ナキモ「ホールパッチ」ハ支那及日本駐在ノ財務官トシテ殘ル趣語レル由ナリ  
南京、天津、北平へ轉電セリ

1174 昭和11年6月25日 在中国川越大使より  
有田外務大臣宛(電報)

中国税関日英職員比率問題に関するホール・

カ一般的ニ海關外人職員ノ新規採用ヲ拒否スル態度ハ之ヲ變更セシムル要アリト考ヘ居リ此ノ點ハ「リ」ヨリ南京側ニ口ヲ切り置キタルコトアルモ之ヲ「ハウ」ニ於テ如何ニ交渉シ居ルカハ承知セス「リ」ニ關スル限り日本人又ハ外國人ノ新規採用數丈ケ英國人ノ新規採用方ヲ要求セルコトナシト答ヘタリ依テ館員ヨリ英國側カ右ノ如キ要求ヲ爲スコトハ現在ノ日英職員數ノ不均衡ヲ飽迄維持増大スル結果トナルコトヲ數字ニ付シク説明セルニ「ホ」ハ右ノ點ハ能ク了解セルニ付「リ」ニ追報シ置クヘク本件ハ「リ」カ歸國ノ上ナラテハ決定セサルヘキモ自分ハ支那側トノ交渉ニ先立チ日英間ニ充分了解ヲ遂ケ置ク必要アリト考ヘ居レリト述ヘ居タル趣ナリ  
北平、南京、天津へ轉電セリ

1175 昭和11年6月25日 在中国川越大使より  
有田外務大臣宛

リース・ロスが帰國に際して発表したステートメント全文について

大第三七三號 (6月29日接受)

昭和十一年六月二十五日

在中華民國

特命全權大使 川越 茂(印)

外務大臣 有田 八郎殿

「リース、ロス」聲明書寫送付ノ件

本月廿二日當地ニ於テ發表セラレタル「リース、ロス」氏ノ聲明書ハ不取敢概要電報致シタルモ茲ニ爲念右聲明書寫送付ス  
本信寫送付先 在滿大使 北平 天津 南京

# PRESS STATEMENT

His Majesty's Government in the United Kingdom sent me out to examine the financial and economic difficulties of China and the possibilities of our assisting her, in conjunction with the other Powers interested, to overcome these difficulties. I have spent nearly nine months here and have done my best to investigate conditions as I found them, without prejudice or preconceptions. A large part of my time has necessarily been spent in Shanghai, but I have visited Nanking, Tientsin, Peking,

Hankow, Chungking, Amoy, and Canton, and have met representatives of the Government authorities and local banking and trading communities in all these centres. It had been the hope of my Government that the U.S.A., Japan and France would appoint experts to collaborate with me, but this did not prove possible. However, an important Economic Mission from the United States recently visited China and I have found their Report of great interest. I have maintained contact with Japanese Government representatives and bankers here and have paid two visits to Tokyo so as to obtain first hand information of the views of the Japanese Government.

The considered report on my mission will have to be presented in due course to my Government, but it may be useful, before I leave China, to give some outline of my impressions.

The first question to which my attention was directed was naturally the position of the currency. Silver has for many centuries been the currency of China, and the sudden and sharp rise in the value of silver during 1934 caused a similar rise in the exchange value of Chinese currency. Chinese produce became

too dear in relation to world prices, exports fell off and silver had to be exported to meet the adverse balance of trade. This, in turn, caused a contraction of credit and an acute deflationary crisis: prices began to fall, debts could not be met and the banks became more and more "frozen," particularly in Shanghai where the collapse of the real estate boom created a special problem. By October, 1934, the situation had become so serious that the Chinese Government imposed a variable export tax on the export of silver, thereby divorcing the Shanghai dollar from the free silver standard. But this measure, while it mitigated the extreme effects of the rise in silver, did nothing to remedy the difficulties which that rise had already caused: and when I reached Shanghai last September it was evident that further positive measures had to be evolved. China had abandoned silver, without adopting any alternative currency basis. I did not bring any cut and dried scheme out with me to "put over" the Chinese Government. There were several possible alternatives, and the decision between them, depending as it did largely on Chinese psychology, could only be taken by the Chinese

Government. I was examining the situation with a view to the preparation of a detailed programme with adequate safeguards and if possible with international support. But before any such scheme could be devised, the exchange market became dangerously weak and the Chinese Government decided to adopt an inconvertible managed currency on the basis of their own resources.

I had no responsibility for this bold step but I have of course closely followed the situation and I have no hesitation in saying that the action taken has been fully justified by the success which it has achieved. It was accepted throughout China without any serious difficulty. The notes of the Government Banks have been steadily replacing the silver dollars in circulation. Their exchange value has been firmly maintained and the resources at the disposal of the Government Banks for this purpose have substantially increased. The rate of exchange fixed has tended to encourage exports and the resulting increase of agricultural prices should, in due course, lead to an improvement in the purchasing power of the agricultural

producers. The adverse balance of trade has been greatly reduced, and it seems probable, so far as can be judged from the statistics available, that international receipts and expenditures of China on income account are now evenly balanced. Thus the fundamental economic conditions for a stable currency are fulfilled.

I think the Chinese Government are to be congratulated on the progress which their policy has achieved. Already much has been done to re-establish sound financial and economic conditions. Confidence in the currency is growing. But much has still to be done before it can be solidly assured as a basis for long-term trading and investment plans. The currency reform had to be put into force at short notice, and the various measures necessary to make it water-tight have had to be drafted piecemeal and fitted together gradually. The unification of the note issue and the reorganisation of the Central Bank as an independent Reserve Bank has not yet been carried through effectively. There have been unfortunate speculative movements of a non-commercial character which have disturbed sentiment.

There is a large Budget deficit entailing constant recourse to Government borrowing. The domestic bond market is depressed and Government credit low. Though the money market is now comparatively easy, many of the commercial banks are far from liquid. Meanwhile, both in the Southern Provinces and in the North, there have been political difficulties in carrying through the currency reform, as it should be done, on a national basis. Lastly, the sharp fall in the price of silver, following the suspension by the U.S. Treasury of silver purchases on the world market, aroused misgiving. But all things considered there would appear to be every reason, so far as economic factors are concerned, for confidence in the present currency scheme, provided that the Chinese Government complete and carry through efficiently the programme of internal reforms including especially the reorganisation of the Central Bank and the reform of the Budget.

The prospects of the currency and indeed of the whole financial situation of China for the future will depend first on the maintenance of peace and order in the interior of China, and

secondly on a settlement of the special situation in North China. In particular, the Customs revenues are a vital factor in Chinese finance and every effort should be made to put an end to the difficulties in the way of their collection in East Hopei. These difficulties cannot be removed without a better political understanding between China and Japan. During my last visit to Tokyo, I was assured that the Japanese Government desires such an understanding: that it favours the maintenance of the Chinese Customs administration and will give no support to the creation of a special tariff by any local authority in China: and that it has no wish to interfere with the internal administration of China. It is greatly to be hoped that a solution of the present difficulties will be reached which will restore general confidence and security for trade and investment.

I have dealt at length with the currency position because financial security is the basis of trade. Erratic exchanges and contraction of credit strangle enterprise. The currency reform has laid the foundation for an increase of trade activities. But the export trade could be still further stimulated if the burden of

local taxes, interport duties and export duties could be reduced and if the standards of production, manufacture and handling could be improved. It rests with the Chinese themselves to

promote exports by such means. But I would sound a note of caution in regard to the tendency to create control by monopoly — or anything resembling a monopoly — of the natural exports of China. As regards imports, the immediate prospects may not seem encouraging. But it is no use importing goods that cannot be paid for, and the export trade of China must improve before progress in imports can be looked for. If however present tendencies are maintained, there is every reason to expect a gradual and steady improvement in the import trade. I hope that British exporters will take advantage of the turn in the tide when it comes. They must expect to face keen competition; enterprise and expert salesmanship will be required, as well as readiness to take some risks. Needless to say, they must make a careful study of market requirements and establish the closest possible contact with their Chinese customers. Indeed, in every field of business, co-operation with Chinese interests should be aimed at. The

establishment of the Sino-British Trade Councils in Shanghai and Hankow will, I hope, help in this direction.

Imports, of course, are largely affected by the tariff, and I hope that the Chinese Government will consider whether the present tariff cannot be revised in a downward direction so far as this is possible without reducing revenue. During recent years a number of the tariff rates have been pushed up to a point at which they produce no revenue and merely prohibit legitimate trade. These rates require to be reconsidered in the light of the present exchange position. Industrial interests will no doubt press strongly for the maintenance of the highest possible protective tariff, but the advantages they obtain will be at the expense of the agricultural population. It is the duty of the Government to strike a fair balance between the interests of industry and of agriculture, but I believe that in China the restoration of rural economy should have first consideration. In my opinion, therefore, a downward revision of the present tariff would be advantageous to China both in its financial and in its economic effects. The Maritime Customs is the basis of Chinese

Government credit and it is in the first interests of China both to maintain that service in all its traditional efficiency and to adjust the tariff so as to secure the maximum revenue.

The development of China will require the importation of much capital goods and this is probably the most promising field for British exports. Such exports would be greatly facilitated by a flow of credit to China, where capital is scarce and the yield under proper management should be fully remunerative. In the past the United Kingdom has done much to develop the Railway system of China, but unfortunately many of the loan obligations thus incurred have not been fully met. These defaults have seriously prejudiced the credit of China, and her efforts to secure finance for new development purposes have been correspondingly hampered. The National Government appear genuinely anxious to settle outstanding obligations, within the limits of their financial possibilities, and also to remedy the serious defects in the administration and management of the Railways, with a view to enabling them to meet their charges. It must be borne in mind that defaults are, in the main, a heritage

reestablished by abrogating any measures that have the effect of discriminating against foreign capital, and, as regards real estate, by securing that the legal rights of mortgages are fully protected. Foreign capital cannot be expected to assist China unless it is assured of fair treatment.

I fully agree with the observation of the American Economic Mission, viz: "A vast change is coming over China: a modernisation that as compared with ten or even five year ago, marks many centuries." I believe that this change will make China not a less but a more fruitful field for British enterprise — commercial, industrial and financial. Our principal interest here is to promote the peace, the prosperity and the trade of China, and in working for this, it seems to me that we are working in the interests of all countries trading with China. The reconstruction of China is a vast task which will take years to accomplish and there is room for all to assist her in this task. The present Chinese Government has, despite conditions of peculiar difficulty, made remarkable progress in the restoration of law and order, the resettlement of the devastated regions and

of years of civil strife and social disorganisation. If a reasonable settlement could be reached in regard to these old debts, the way would be open for financing extensions to the present railway system and opening vast stretches of country to foreign trade. No other form of enterprise could be more beneficial both to China and to the United Kingdom, and every effort should be made to overcome the difficulties.

Apart from railway financing, which calls for long-term credit, the possibilities of arranging middle-term credits deserves exploration. Such credits would be of particular value for financing public utility schemes. I have been impressed by the energy and capacity with which the municipal authorities are developing local projects of this character and I think the British manufactures and exporters should consult the Banks operating in China, as well as the Government Departments concerned, with a view to obtaining finance for soundly planned projects.

There are also many opening for the investment of private capital in properties or undertakings in China: but if investors are to be attracted to such ventures, confidence must be

the development of communications. Their recent currency reform was, in my opinion, planned on sound lines and it is in the interests of everyone that it should succeed.

In conclusion, I should like to express on behalf of my colleagues and myself to the Chinese Government and their officials and to the Chinese and foreign bankers and traders whom we have met our warm thanks for the assistance and hospitality extended to us wherever we went.

~~~~~

1176 昭和十一年七月二十四日 有田外務大臣より  
在英國吉田大使宛(電報)

### 中国税関人事問題に関するリー・ロスの

#### 協議方針につき訓令

付 記 昭和十一年九月八日付「東亜局第一課作成

「堀内次官新任駐支英國大使會談ニ關スル件」

本省 七月二十四日発

第一三八號(極秘)

「支那海關人事問題ニ關シ先般「リースロス」來朝當時大本  
体ノ話合ヲナセル経緯ハ本大臣發在支大使宛往電第一三



八號等ニヨリ御承知ノ通ニシテ「リ」歸國ノ上ハ右話合ノ結果ヲ政府ニ傳達スヘキヲ以テ其ノ上ニテ更ニ日英間ニ具体的話合ヲ進メ度所存ナル處最近岸本ノ聞込ニヨレハ「リ」ハ歸國後貴大使ト總稅務司後繼者ニ付御相談スル積ナリトノコトナルヲ以テ不取敢同人トノ應酬上左記次第御含置相成度(尙從來ノ經緯ハ東亞局第一課作成昭和九、十年度議會調書其他累次電報御參照相成度右以外ノ資料ハ郵送ス)

ニ英國側ハ實際上「メーズ」ノ後任タルヘキモノトシテ次期C、Sノ決定ヲ急キ居ル模様ナルカ現ニC、Sタル岸本カD、I、G、トナラサル限り其ノ後任ノ選定ヲ行ヒ得サル筋合ナルヲ以テ順序トシテ先ツ岸本ヲD、I、G、タラシムルコトカ先決問題ナリ。

三、I、G候補者トシテハD、I、G及C、Sハ同等ノ立場ニアル譯ナルモ我方ニ於テ次期I、Gカ英人タルコトニ同意セル結果(人選ニ付日英協議ヲナスヘキコト勿論ナリ)「メーズ」ハ次期I、G候補タルヘキC、S候補者トシテ在海關英人中古參ノモノ數名ヲ擧ケ撰擇ハ之ヲ英本國政府ニ委セタル由ノ岸本ノ聞込アリ又「メ」自身ハ

#### 合致シ居レリ)

英邦人職員増員ノ件ニ付テハ我方ハ現在英國ニ比シ著シク劣勢ニアリ之カ是正方ニ關シ從來共英支双方ニ申入レ居レル處我方ハ結局ニ於テ職員數ノ日英均勢ヲ期シ居ル次第ニシテ右ハ英國側殊ニ「リ」ニ未タ徹底シ居ラサルヤモ知レサルニ付(「リ」歸國前上海ニ於テ十分説明置ノ次第ハアルモ(往電第一一一號及第一一二號)孔祥熙ハ須磨總領事ニ對シ英國ハ他國籍ノ海關員カ増加スル毎ニ少クトモ右ヲ下ラサル英國人ヲ入レンコトヲ主張シ居レリト語レルコトアリ)貴大使ヨリモ同人ト會談ノ機會ニ此ノ點ニ付特ニ注意ヲ喚起シ置カレ度

尙以上我方意向ニ岸本ノ關與シ居ルコト及「メ」ノ意向ハ先方ニ「リファア」セラレサル様致度爲念

支、北平、在支各總領事、厦門ヘ轉電セリ

#### (付記)

堀内次官新任駐支英國大使會談ニ關スル件

(一一、九、八 島津記)

九月八日堀内次官本大臣ニ代リ(微恙ノ爲)新任駐支英國大

右ノ中最年少タル現總稅務司署 Preventive Secretary タル Prichard(四十一、二才位)ヲ最モ強く推薦シ居ルモノノ如キ處同人ノ如キ年少者カI、Gトナル時ハ英國側ハ今後多年ニ亘リ同地位ヲ確保スルコトナリ面白カラス仍ツテ英國側ヨリ相談アリタル時ハ我方トシテハ相當年輩ニテ而モ親日的人物ニ支持ヲ與フルコト致度

四、岸本ハ右「メ」意中ノ候補者ハ大体左ノ範圍ヲ出テサルモノト想像シ居レリ

- 1、Hilliard(天津稅關長)
- 2、Osbourne(Statistical Secretary)
- 3、Cubbon(Financial Secretary)
- 4、Forbes(九龍稅關長)
- 5、Ensor(Tariff Secretary)
- 6、Myers(漢口稅關長)
- 7、Lawford(休暇歸國中)
- 8、Campbell(青島稅關長)
- 9、Pritchard

(「リ」等ヨリ相談アリタル節ハ何等「コミットメント」ハ避ケラレ度モ1、ヨリ5、迄ハ前項末段ノ趣旨ニ大体

使 Sir Hugh M. Kratchbuhl-Hugessen ト會談シ(「クライヴ」大使同席)先ツ

一、同次官ヨリ蔣介石ニ對シテハ日本國內ニハ反對ノ意見ヲ抱クモノナキニ非ルモ政府トシテハ之ヲ排斥セントスルカ如キ意向ナク南京政府ヲ相手トシ必要ナル交渉ヲナサントスル方針ニシテ現ニ川越大使ニ於テモ日支關係打開ノ爲交渉ノ準備ヲナシツツアリタル矢先ニ今回不幸ニシテ成都事件ノ發生ヲ見ルニ至レル次第ナリ同事件ハ排日運動ノ一表現ナルコト明ニシテ南京政府ニ於テ之カ責任ヲ負ハサルヘカラサルコトハ勿論ナルカ日本政府トシテハ之カ根源ヲ正ス爲ニ南京政府ヲシテ誠意ヲ披瀝セシムルト共ニ自發的ニ排日禁絶ノ有效手段ヲ講セシムルコトヲ眼目トシテ本事件ノ解決ヲ計ラントスル方針ナリ從ツテ之ヲ契機トシテ其ノ他ノ問題ニ關スル交渉ノ促進方ヲモ期待シ居ル次第ナリト告ケ

二、次ニ北支問題ニ付テハ政府トシテハ勿論事態ノ改善ヲ希望シ居ル次第ニシテ此ノ點ニ付最近王克敏北上シテ冀察政權ニ關係セントシ居リ日本側ニテハ同人カ今後南京ト北支トノ間ニ立チテ右事態改善ニ貢獻スルニ至ランコト

ヲ希望シ居ル次第ナリト説明シ

三、日本政府ハ支那ニ於テ日英ノ協力ヲ促進スル方針ニシテ同國ニ於ケル日英利害調整ハ其ノ方法ヲ見出し得ヘキモノト思考シ居リ我出先官憲ニ於テモ今後其ノ趣旨ニテ貴大使トノ協力ニ努ムヘク日本トシテハ多大ノ期待ヲ以テ貴大使ノ赴任ヲ迎ヘル次第ナリト語レリ

四、之ニ對シ「ナ」大使ハ日本政府カ蔣介石ヲ相手トシテ日支關係ノ調整ヲ計ラントスルコトヲ承リ自分トシテモ極メテ欣ハシク存スル次第ニシテ自分ノ承知スル所ニテハ今日蔣ヲ措イテハ支那側ニ於テ責任ヲ以テ難局ニ處スル者ナカルヘク日支間ノ話合ニ依リ事態ノ改善ヲ見ルコトヲ得ハ日支兩國ノミナラス其ノ他支那ニ利害ヲ有スル其ノ他ノ國ニトツテモ寔ニ欣フヘキ事ト思考ス

五、次ニ支那ニ於ケル日英協力ニ付テハ素ヨリ英國側ノ希望スル所ニシテ此ノ點ニ關シ過日自分ノ出發前ニ「リースロス」トモ會談セルカ同人ハ二度目ノ日本訪問ニヨリ相互ニ一層ヨク了解スルコトヲ得同人ノ希望シタル問題ノ貫徹ニモ相當效果アリ殊ニ海關職員問題ニ關シテ日英間ニ殆ント完全ニ了解成立セルコトニ付頗ル満足シ居レリ

在英

特命全權大使 吉田 茂〔印〕

外務大臣 有田 八郎殿

十一月二十四日 Royal Empire Society ニ於ケル

「リースロス」演説報告ノ件

「サー・フレデリック・リースロス」ハ十一月二十四日 Royal Empire Society 午餐會席上ニテ支那將來及同國復活援助ニ關スル日英協力ノ可能性ニ付要旨左ノ如ク述ヘタリ「余ハ明確ニ支那將來ノ樂觀論者ナリ廣大ナ領域ト活動的ナル人口ヲ有スル同國ハ偉大ナル未來ヲ有ス平和ト善政ノ爲必要トスル時ヲ與ヘラレンカ貿易ノ可能性亦無限ナルヘシ支那ハ急激ニ變化シツツアリ過去五年間ニ中央政府ハ鐵道建設移住等ノミナラス立法改革ノ方面ニ亘リ巨大ナル改革並發展計畫ヲ遂行セリ未タ爲サルヘキ事多キモ兎ニ角南京政府ハ輿論支持ノ下ニ非常ナ困難ニ面シツツ國家再興ノ爲大ナル事業ヲナセリ

ニ支那ノ安定及繁榮ハ日本ノ經濟的困難克服ヲ助クル所アルヘシ此點日本ニ於テモ漸次承認セラレツツアリ日本ハ他國同様其經濟困難ニ關シ外國非難ノ傾向ヲ示シタルモ一方

自分ノ了解スル所ニヨレハ右ハ「メーヅ」ノ後任ニハ英人ヲ以テスルト共ニ近キ將來ニ岸本ヲD、I、GトナシC、Sノ後任トシテハ英人ヲ以テスルト共ニ日本人職員ヲ増員スルト云フ趣旨ニシテ勿論右ハ支那ノ行政事項ナルカ之ヲ日英間ノ了解トナシ置ク趣旨ニテ「リ」ト貴次官トノ間ニ話合アリタルコトト聞キ居レリト云ヘルニ付次官ヨリ右ハ既ニ「リ」ニ於テ英國外務省ニ提出シタル次第ナリヤト反問シタルニ英國政府トシテハ既ニ之ヲ承認シタル次第ナリト答ヘタルニ付然ラハ此ノ際右ノ趣旨ヲ改メテ正式ノ書物トシテハ如何ト述ヘタルニ「ナ」大使ハ右了解ニテ十分ナルヘク改メテ之ヲ文書ニ直スコトハ却ツテ支那側ノ疑惑ヲ招ク惧アルヘシト答ヘ居リタリ

~~~~~

1177

昭和11年12月7日 在英国吉田大使より  
有田外務大臣宛

対中援助問題での日英協力の可能性に関する

リース・ロス演説について

普通第七六三號

(昭和12年1月7日接受)

昭和十一年十二月七日

右困難ハ一部分日本産業部内ノ生産過剰乃至激烈ナル競争ニ基クモノナルヲ認メ過剰ナル生産及輸出ノ統制運動モ進行中ナリ余ハ日英カ支那復活促進上支那政府ト協力スル時節到來ヲ信スルモノナリ

三、英支貿易發展ノ根本的條件現存ス英製造業者ハ支那ニ於ケル吾人ノ地位維持ノ爲全力ヲ盡スヘク繁榮セル支那ハ製造品ニ對スル世界最大市場ナリ吾人ハ消費財賣込ニ關シ若干國ト大ナル競争ヲ爲シ得サルモ鐵道用材、發電機械等工業製品ニ於テ競争シ得ヘシ特別代表派支ニ關スル輸出信用保證部決定カ英貿易發展ヲ齊サン事ヲ希望ス云々(註)

(註) 近ク渡支スヘキ Kilpatrick ハ同日「マンチェスター」

商業會議所機械部關係者ト會見後英重工業品ノ對支輸出促進上絶好ノ機會存スル旨語リタル由報セラレタリ右ニ關シ二十五日「フイナンシャルニユース」ハ「リースロス」演説ハ其經濟狀勢ヨリ寧ロ政治的見透シニ關スル方重要ナリ支那ニ於ケル貿易及投資上政治的危險ハ常ニ高ク見積ラレ來リタリ然モ右ハ充分理由アル事ナルカ「リ」カ其經驗ニ於テ内部的並外部的政治危險カ一般ノ想像程大ナラスト感シタルハ特ニ興味アル所ナリ彼ノ支那觀ハ支那カ

輿論ノ充分ナル支持アル強力政府ノ下ニ秩序的發展ヲ示シ  
ツツアリトスルモノニテ最近ノ同國政情ニミルモ右感想カ  
同國國內情勢ノ忠實ナル描寫ナル事疑ヲ容レストシ日本ノ  
問題ニ關スル「リ」所說ハ一般的同意ヲ得難カルヘシ日英

ハ支那ニテ協力シ得ヘク然ル時其結果ハ全關係者ニ良好ナ  
ルヘシ併乍ラ目下ノ所日本カ眞ニ商議ニ應スル用意アリト  
信スル事多少困難ナリトノ趣旨ノ社説ヲ掲ケタリ  
本信寫送付先 北平、上海

## 八 満州国をめぐる諸問題

### 1 一般問題

1178

昭和11年2月7日

在満州国南大使より  
広田外務大臣宛(電報)

現地実情視察および警察官身分処置問題への  
対応方針の迅速決定など満州国治外法権撤廃  
問題に関する全満領事会議要望について

新 京 2月7日夜発

本 省 2月7日夜着

第一〇〇號

一月二十九日ヨリ三十一日迄三日間當館ニ於テ全満領事會  
議開催治外法権撤廢及附屬地行政權調整ニ關スル諸般ノ問  
題就中民會課金ノ處理、十一年度教育費豫算及警察官移讓  
ノ件等ニ付審議研究ヲ遂ケタリ同會議ニ於テ領事全部一致  
セル意見トシテ法権撤廢ノ準備工作ニ遺算ナキヲ期シ以テ  
其ノ遂行ヲ圓滑ナラシムル爲一方ニ於テ在滿外務各機關間

ノ聯絡ヲ今後一層密ナラシムルト共ニ他方本省ニ於テ左記  
二點ニ特別ノ考慮ヲ拂ハレ度シトノ熱心ナル希望アリタル  
處右ハ頗ル機宜ノ措置ト認メラルルヲ以テ之カ實現方御配  
慮ヲ請フ

②本省ニ於ケル治外法権問題關係官ヲ出來得ル丈ケ屢現  
地ニ派遣シ第一線勤務者(警察派遣所等ヲモ含ム)ノ實情  
ヲモ篤ト視察シ且其ノ意嚮ヲ充分聽取セシメラレ度キコ  
ト

③法権撤廢ニ伴フ警察官ノ身分處置特ニ人事工作及待遇等  
諸問題審議ノ爲本省內ニ有力ナル委員會ノ如キ適當ノ機  
關ヲ設置シ至急右ニ關スル方針ヲ確定スルト共ニ成ルヘ  
ク早目ニ之ヲ關係者ニ内示シ以テ人心ノ安定ヲ計ラレ度  
キコト

在滿各領事ヘ轉電セリ  
齊齊哈爾ヨリ白城子ヘ轉報アリタシ